

平成 29 年度

秋田県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

秋田県監査委員

監 委 一 420
平成30年10月5日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 柴 田 正 敏
秋田県監査委員 渡 部 英 治
秋田県監査委員 高 橋 洋 樹
秋田県監査委員 川 村 和 夫

平成29年度秋田県歳入歳出決算及び平成29年度定額の資金
を運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定
に基づき審査に付された平成29年度秋田県歳入歳出決算及び平
成29年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について
審査した結果は、次のとおりです。

目 次

平成29年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	決 算 の 概 要	9
1	一 般 会 計	9
(1)	歳 入	10
第1	款 県 税	12
第2	款 地方消費税清算金	14
第3	款 地方譲与税	14
第4	款 地方特例交付金	15
第5	款 地方交付税	15
第6	款 交通安全対策特別交付金	16
第7	款 分担金及び負担金	16
第8	款 使用料及び手数料	17
第9	款 国庫支出金	17
第10	款 財 産 収 入	18
第11	款 寄 附 金	19
第12	款 繰 入 金	19
第13	款 繰 越 金	20
第14	款 諸 収 入	20
第15	款 県 債	21

(2) 歳 出	2 3
第 1 款 議 会 費	2 5
第 2 款 総 務 費	2 6
第 3 款 民 生 費	2 9
第 4 款 衛 生 費	3 1
第 5 款 労 働 費	3 3
第 6 款 農 林 水 産 業 費	3 4
第 7 款 商 工 費	3 7
第 8 款 土 木 費	3 9
第 9 款 警 察 費	4 3
第 1 0 款 教 育 費	4 4
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	4 6
第 1 2 款 公 債 費	4 7
第 1 3 款 諸 支 出 金	4 8
第 1 4 款 予 備 費	4 9
2 特 別 会 計	5 0
(1) 証紙特別会計	5 1
(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	5 2
(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計	5 3
(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計	5 4
(5) 土地取得事業特別会計	5 4
(6) 工業団地開発事業特別会計	5 5
(7) 林業・木材産業改善資金特別会計	5 6
(8) 市町村振興資金特別会計	5 7
(9) 沿岸漁業改善資金特別会計	5 7
(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	5 8
(11) 下水道事業特別会計	5 9
(12) 港湾整備事業特別会計	6 0

(13)	地域総合整備資金特別会計	6 1
(14)	秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	6 1
(15)	環境保全センター事業特別会計	6 2
(16)	公債費管理特別会計	6 3
(17)	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	6 4
3	県有財産	6 5
(1)	公有財産	6 5
(2)	物 品	6 8
(3)	債 権	6 9
(4)	基 金	7 0

平成29年度定額の資金を運用するための 基金の運用状況審査意見書

第1	審査の対象	7 3
第2	審査の方法	7 3
第3	審査の結果及び意見	7 3
第4	基金の運用状況	7 4
(1)	秋田県社会福祉施設整備基金	7 4
(2)	秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	7 4
(3)	秋田県公的医療機関等設備整備基金	7 4
(4)	秋田県林業開発基金	7 5
(5)	秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	7 5
(6)	秋田県土地開発基金	7 5

平成29年度秋田県歳入歳出
決算審査意見書

平成29年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 秋田県一般会計
- 2 秋田県特別会計
 - (1) 証紙特別会計
 - (2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (3) 就農支援資金貸付事業等特別会計
 - (4) 中小企業設備導入助成資金特別会計
 - (5) 土地取得事業特別会計
 - (6) 工業団地開発事業特別会計
 - (7) 林業・木材産業改善資金特別会計
 - (8) 市町村振興資金特別会計
 - (9) 沿岸漁業改善資金特別会計
 - (10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計
 - (11) 下水道事業特別会計
 - (12) 港湾整備事業特別会計
 - (13) 地域総合整備資金特別会計
 - (14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計
 - (15) 環境保全センター事業特別会計
 - (16) 公債費管理特別会計
 - (17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

第2 審査の方法

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は計画的・効率的に行われているか
- 3 会計事務は関係法規等に従って正確に処理されているか
- 4 財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果（別記1）なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、予算の執行、会計事務の処理及び財産管理は、前年度における指摘事項等の改善状況を含め、おおむね適正に行われていると認められた。

2 決算の状況

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,085億4,122万円、歳出決算額 5,999億6,860万円で、歳入歳出差引額は 85億7,262万円となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 32億5,717万円を差し引いた実質収支は 53億1,545万円の黒字となっている。

証紙特別会計など17特別会計の決算額は、歳入決算額 1,720億3,880万円、歳出決算額 1,707億1,185万円で、歳入歳出差引額は 13億2,695万円となっており、実質収支は 11億9,535万円の黒字となっている。

財政状況については、歳入では県税収入が前年度に比較して微減、歳出では社会保障関係経費が引き続き増加している。将来の負担となる県債残高は、前年度に比較して 118億円減少したものの 1兆2,903億円となお多額である。

主要な財政指標では、経常収支比率が92.3%、公債費負担比率が25.0%で、それぞれ前年度に比較して1.0ポイント及び1.5ポイント減少しているが、財政状況は依然として厳しい状況にある。

3 意見

(1) 改善を要する事項

次のとおり改善を要する事項があるので、必要な措置を講じられたい。

ア 未収金の縮減について

収入未済額については、県税分が前年度に比較して 1億7,420万円減少し、7年連続で前年度を下回っているものの、行政代執行原因者負担金が 4億228万円、中小企業設備導入助成資金が 1億9,080万円増加している。(会計別収入未済額の内訳は、別記2)

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、89億5,508万円で前年度に比較して 4億510万円増加しており、引き続き未収金の新規発生の防止を図るとともに、適切な債権管理等未収金の縮減に向けた取組に努められたい。

イ 収入事務の適正な執行について

(ア) 県庁舎入居団体に係る費用徴収において、徴収額の算定方法を誤ったものがある。

(イ) 県庁舎入居団体等に係る費用徴収において、歳入の会計年度を誤ったものがある。

ウ 支出事務の適正な執行について

(ア) 委託料の請求日から支払日まで相当の日数を要しているものがある。

(イ) 資金前渡した役務費等の精算予定日から精算日まで相当の日数を要しているものがある。

エ 契約事務の適正な執行について

- (ア) 請負工事等において、要綱に定める委員の定足数を満たさずに地方入札審査会を開催しているものがある。
- (イ) 最低制限価格の設定が必要な庁舎等維持管理業務に係る入札において、その設定を行わずに競争入札に付しているものがある。
- (ウ) 委託契約において、正規の手続で契約締結する前に受託業者に作業を行わせているものがある。

オ 物品の適正な管理について

- (ア) 免許等申請に伴う証紙の受領後、速やかに消印及び日計整理表への記載を行っていないものがある。
- (イ) 前年度に注意事項とした印紙類受払簿の整備について、改善されていないものがある。

(2) 要望事項

前記改善を要する事項のほか、適切な事務事業を行う観点から、次のことを要望する。

ア 内部統制の体制整備について

地方自治法の一部改正により、都道府県知事等は、組織目的の達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別及び評価し、対応策を講じることで、事務の適正な執行を確保するために、平成31年度内に内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備することとされている。

これまで、複数の部局で行われている同一の事務について、制度の周知が不十

分なことや、統一的な指導を行う部署が不明確なことに起因する事務処理ミスが発生しているケースが見受けられているが、内部統制の体制整備及び運用は、こうしたリスクの改善にも大きく資するものと見込まれる。

内部統制に関する方針の策定及び体制の整備を速やかに進め、統一的な事務処理基準や担当部署を明確にすることなどにより、事務の管理と執行が適正に行われるよう努められたい。

イ 公用車の管理について

公用車の管理について、道路運送車両法で定める定期点検が行われていない車両が少なからず見受けられた。また、本年7月には車検の有効期間が切れた公用車を使用していた事案も新たに判明している。

公用車の定期点検及び車検の状況について、課所全体の情報として共有し、定期的に確認するなどの方策を講じられたい。

【別記1】

定期監査における項目別指摘事項件数（一般会計・特別会計）

区 分	監査対象年度 指 摘 項 目	平成29年度			平成28年度			差 引 増 減
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	
収 入	未収金	15	13	28	17	12	29	△1
	収入金額の誤り	1	0	1	0	0	0	1
	所属年度区分の誤り	2	1	3	0	0	0	3
	収入科目の誤り	0	0	0	3	0	3	△3
	返戻処理の誤り	0	0	0	0	1	1	△1
	小 計	18	14	32	20	13	33	△1
支 出	精算遅延	0	1	1	0	0	0	1
	支払遅延	1	0	1	0	0	0	1
	小 計	1	1	2	0	0	0	2
契 約	不適切な契約方法	0	3	3	1	1	2	1
	小 計	0	3	3	1	1	2	1
財 産	不適切な在庫管理	0	2	2	1	0	1	1
	不適切な基金管理	0	0	0	1	0	1	△1
	小 計	0	2	2	2	0	2	0
合 計		19	20	39	23	14	37	2
監 査 箇 所 数		本庁90 地方171 計261			本庁88 地方171 計259			

【別記 2】

平成 29 年度会計別収入未済額調

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度			平成 28 年度
		過年度分	現年度分	計	(過年度分+現年度分)
一 般 会 計	県税	956,715	324,094	1,280,809	1,461,018
	県税に付随する税外収入	68,105	21,985	90,089	84,081
	小 計 (a)	1,024,820	346,079	1,370,898	1,545,100
	児童福祉費負担金	24,054	3,598	27,651	30,452
	県営住宅使用料	20,447	2,132	22,579	22,717
	生活保護費返還金	35,775	6,859	42,634	41,051
	行政代執行原因者負担金	3,814,070	492,218	4,306,287	3,904,003
	その他	24,785	1,441	26,227	28,942
	小 計 (b)	3,919,130	506,248	4,425,378	4,027,165
	計 (a) + (b) (c)	4,943,950	852,327	5,796,276	5,572,265
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	107,875	11,078	118,953	122,220
	就農支援資金貸付事業等	10,406	0	10,406	11,556
	中小企業設備導入助成資金	2,715,559	258,896	2,974,455	2,783,650
	工業団地開発事業	3,574	0	3,574	3,574
	林業・木材産業改善資金	50,024	0	50,024	55,305
	下水道事業	231	0	231	252
	港湾整備事業	1,154	0	1,154	1,154
	計 (d)	2,888,824	269,974	3,158,798	2,977,711
合 計 (c) + (d)	7,832,774	1,122,301	8,955,075	8,549,976	

注 表中の金額については、千円未満を四捨五入したので、合計額が一致しないものがある。

【参考資料】

県債残高及び財政指標の推移(普通会計)

項 目	年度	秋 田 県	全 国 平 均	秋田県順位
県 債 残 高 (百万円)	26	1,290,694	1,906,441	23
		856,079	—	—
	27	1,282,318	1,894,058	24
		836,603	—	—
※ 下段は、臨時財政 対策債を除いた金額	28	1,272,489	1,885,649	24
		823,993	—	—
	29	1,260,289	—	—
		805,821	—	—
経 常 収 支 比 率 (%)	26	91.2	93.0	8
	27	92.2	93.4	7
	28	93.3	94.3	7
	29	92.3	—	—
公 債 費 負 担 比 率 (%)	26	25.8	19.5	39
	27	26.0	18.7	44
	28	26.5	18.4	45
	29	25.0	—	—

注1 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業の活動部門以外の特別会計を対象とする。
なお、県債残高は、2頁の県債残高(一般会計+特別会計)とは額が異なる。

注2 臨時財政対策債： 地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。
後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入される。

注3 経常収支比率： 財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。
経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常的な一般財源収入(県税、地方交付税等)がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政構造の弾力性がないことを示す。

注4 公債費負担比率： 財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。
公債費(県債の元利償還金)に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合をいい、比率が高いほど財政構造の弾力性がないことを示す。

注5 県債残高は金額が少ない方が上位である。経常収支比率、公債費負担比率は比率が低い方が上位である。

注6 平成29年度の秋田県の数値は速報値である。
また、全国平均は公表されていない。(平成30年9月21日現在)

決算の概要

注 表中の金額等については、単位未満を四捨五入したもので、増減額又は合計額が一致しないものがある。

第4 決算の概要

1 一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,085億4,122万円（対前年度比 0.20%減）、歳出決算額 5,999億6,860万円（対前年度比 0.38%減）で、歳入歳出差引額 85億7,262万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費通次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 32億5,717万円を差し引いた実質収支額は、53億1,545万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額		676,904,499,492	654,620,720,979	22,283,778,513
歳 入 決 算 額 (a)		608,541,223,928	609,753,698,347	△ 1,212,474,419
歳 出 決 算 額 (b)		599,968,600,202	602,258,902,699	△ 2,290,302,497
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)		8,572,623,726	7,494,795,648	1,077,828,078
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		3,257,167,395	2,333,623,833	923,543,562
内 訳	継続費通次繰越額	64,507,466	25,809,766	38,697,700
	繰越明許費繰越額	3,192,659,929	2,307,814,067	884,845,862
	事故繰越し繰越額	0	0	0
実 質 収 支 額 (c) - (d)		5,315,456,331	5,161,171,815	154,284,516

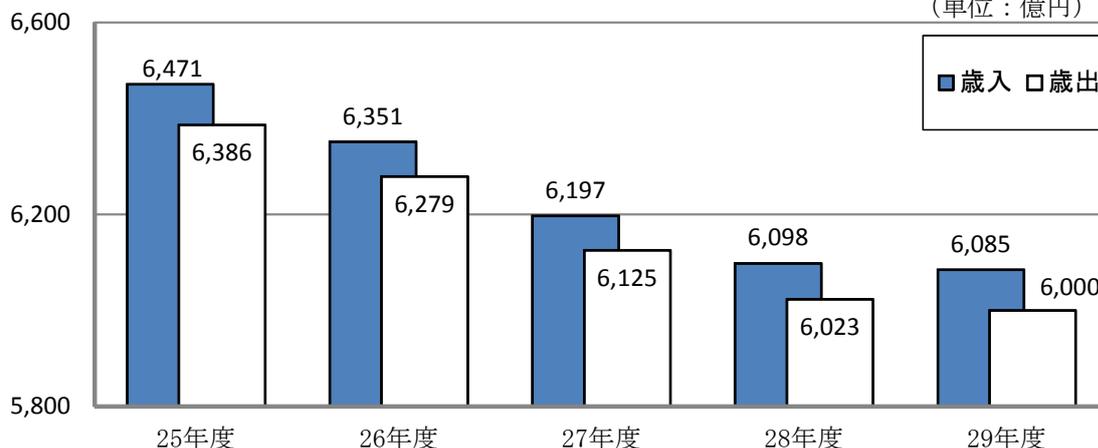
一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入決算額	647,063,803,482	635,108,486,906	619,732,526,580	609,753,698,347	608,541,223,928
歳出決算額	638,641,434,226	627,878,217,435	612,514,458,852	602,258,902,699	599,968,600,202

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：億円）



(1) 歳 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率		
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)	
平成29年度 (a)	676,904, 499,492	614,558, 427,388	608,541, 223,928	220, 926,979	5,796, 276,481	△ 68,363, 275,564	89.90	99.02	
平成28年度 (b)	654,620, 720,979	615,493, 151,411	609,753, 698,347	167, 188,520	5,572, 264,544	△ 44,867, 022,632	93.15	99.07	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	22,283, 778,513	△ 934, 724,023	△ 1,212, 474,419	53, 738,459	224, 011,937		△ 3.25	△ 0.05
	(c)/(b)	3.40	△ 0.15	△ 0.20	32.14	4.02			

予算現額に対し、収入済額は 683億6,328万円の減で、収入率は 89.90% (前年度 93.15%) となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

款 名	予算現額	収入済額	増減額	款 名	予算現額	収入済額	増減額
地方交付税	195,631,310	197,334,530	1,703,220	国庫支出金	118,576,502	77,436,204	△ 41,140,298
県 税	89,739,396	90,635,763	896,367	県 債	98,697,000	73,115,600	△ 25,581,400
財産収入	1,336,534	1,379,201	42,667	分担金及び 負 担 金	7,126,146	4,397,876	△ 2,728,269

国庫支出金、県債等の収入減は、主として事業繰越によるものである。

調定額に対する収入率は 99.02% (前年度 99.07%) であり、これを款別にみると、諸収入 93.77%、県税 98.48%、分担金及び負担金 99.92%、使用料及び手数料 99.97%、財産収入 99.99%となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 1億1,752万円、諸収入 1億341万円である。

収入未済額は、諸収入 45億966万円、県税 12億8,081万円、分担金及び負担金 360万円、使用料及び手数料 213万円、財産収入 8万円である。

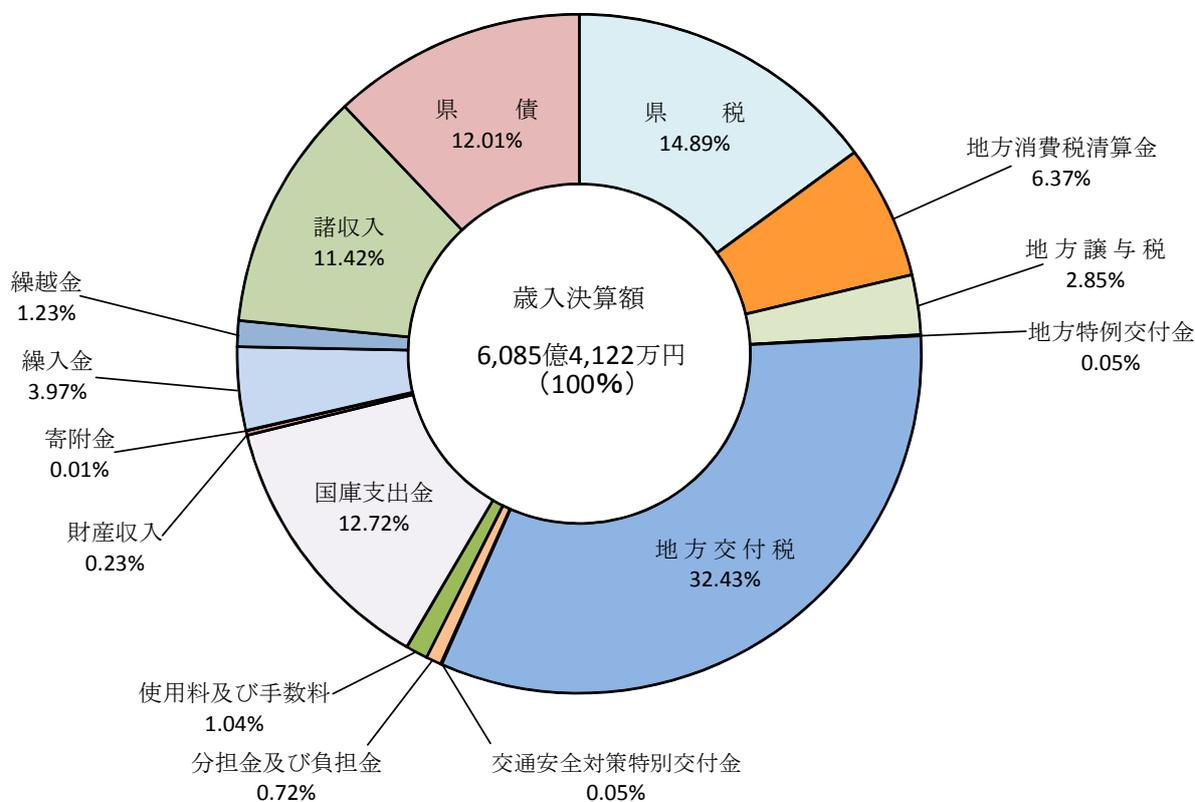
歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)／(B)
1 県 税	90,635,763	14.89	90,931,807	14.91	△ 296,043	△ 0.02	△ 0.33
2 地方消費税清算金	38,737,957	6.37	36,839,340	6.04	1,898,617	0.33	5.15
3 地方譲与税	17,357,025	2.85	16,936,681	2.78	420,344	0.07	2.48

4	地方特例交付金	308,995	0.05	277,733	0.05	31,262	0.00	11.26
5	地方交付税	197,334,530	32.43	197,643,328	32.41	△ 308,798	0.02	△ 0.16
6	交通安全対策特別交付金	315,166	0.05	328,151	0.05	△ 12,985	0.00	△ 3.96
7	分担金及び負担金	4,397,876	0.72	3,368,370	0.55	1,029,506	0.17	30.56
8	使用料及び手数料	6,336,934	1.04	6,436,241	1.06	△ 99,307	△ 0.02	△ 1.54
9	国庫支出金	77,436,204	12.72	70,960,432	11.64	6,475,772	1.08	9.13
10	財産収入	1,379,201	0.23	1,388,661	0.23	△ 9,459	0.00	△ 0.68
11	寄附金	41,562	0.01	156,521	0.03	△ 114,959	△ 0.02	△ 73.45
12	繰入金	24,159,449	3.97	23,042,933	3.78	1,116,516	0.19	4.85
13	繰越金	7,494,796	1.23	7,218,068	1.18	276,728	0.05	3.83
14	諸収入	69,490,165	11.42	80,147,233	13.14	△ 10,657,068	△ 1.72	△ 13.30
15	県債	73,115,600	12.01	74,078,200	12.15	△ 962,600	△ 0.14	△ 1.30
合計		608,541,224	100.00	609,753,698	100.00	△ 1,212,474		△ 0.20

平成29年度歳入決算額款別構成



款別の概要は、次のとおりである。

第1款 県 税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率		
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)	
平成29年度 (a)	89,739, 396,000	92,034, 090,079	90,635, 763,436	117, 517,789	1,280, 808,854	896, 367,436	101.00	98.48	
平成28年度 (b)	90,292, 683,000	92,540, 813,312	90,931, 806,610	147, 988,210	1,461, 018,492	639, 123,610	100.71	98.26	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 553, 287,000	△ 506, 723,233	△ 296, 043,174	△ 30, 470,421	△ 180, 209,638	/	0.29	0.22
	(c)/(b)	△ 0.61	△ 0.55	△ 0.33	△ 20.59	△ 12.33			

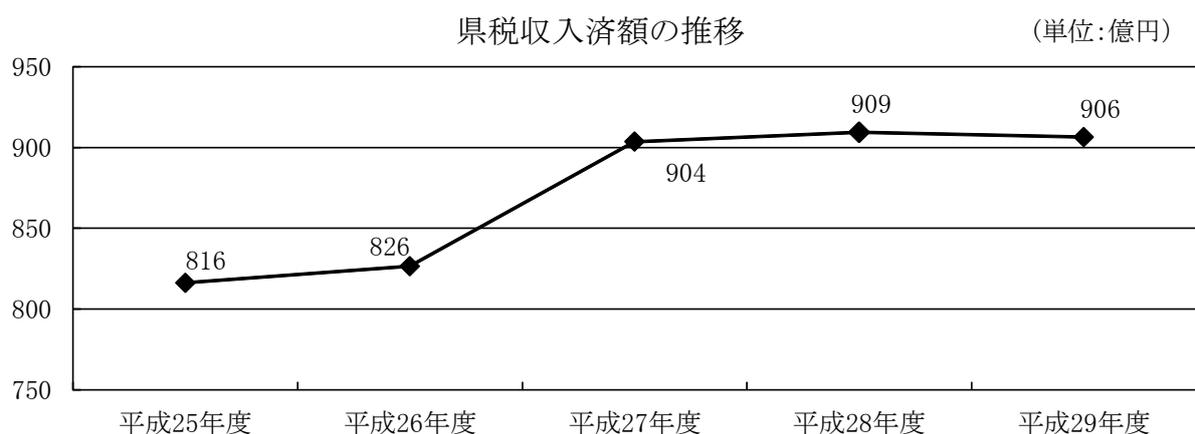
調定額は、現年課税分 905億7,560万円、滞納繰越分 14億5,849万円、合計 920億3,409万円で、前年度に比較し、5億672万円（0.55%）減少している。

収入済額は、現年課税分 902億5,115万円、滞納繰越分 3億8,461万円、合計 906億3,576万円で、調定額に対する収入率は 98.48%（現年課税分 99.64%、滞納繰越分 26.37%）であり、前年度に比較し、0.22ポイントの増となっている。

最近5か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入済額	81,613,957	82,649,422	90,354,275	90,931,807	90,635,763
対前年度増減額	2,665,872	1,035,465	7,704,852	577,532	△ 296,043
対前年度増減率	3.38	1.27	9.32	0.64	△ 0.33



不納欠損額は、1億1,752万円で、前年度に比較し、3,047万円（20.59%）減少している。

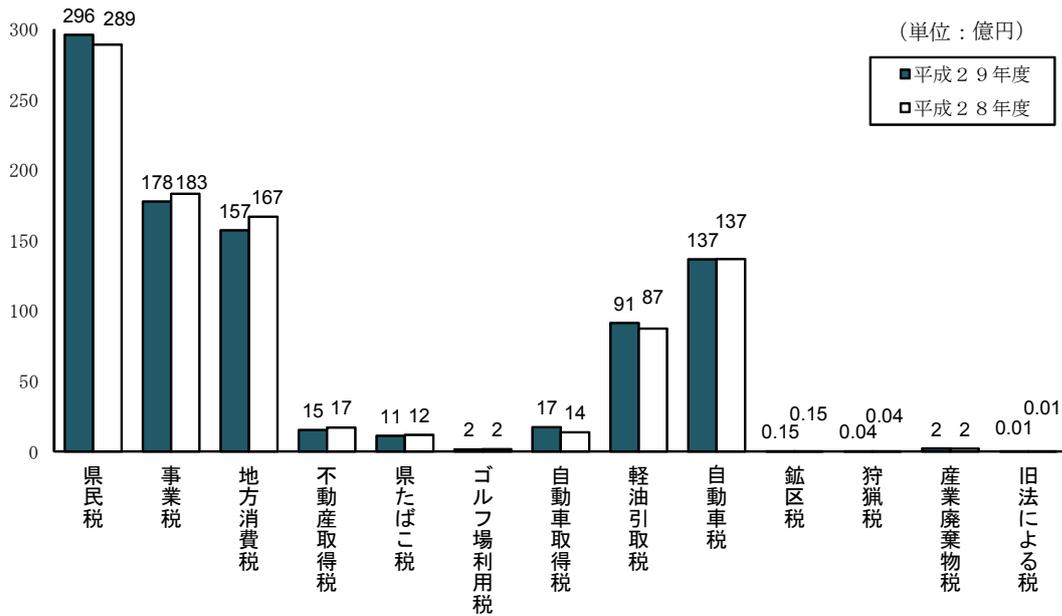
収入未済額は、12億8,081万円（現年課税分 3億2,409万円、滞納繰越分 9億5,672万円）で、前年度に比較し、1億8,021万円（12.33%）減少している。

税目別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成 2 9 年度			平成 2 8 年度			比 較 増 減	
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調 定 額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D)
県 民 税	30,753,251	29,618,784	96.31	30,170,222	28,906,374	95.81	712,410	2.46
個人分	26,466,711	25,345,937	95.77	26,190,671	24,946,027	95.25	399,910	1.60
法人分	3,122,945	3,109,253	99.56	3,236,413	3,217,210	99.41	△ 107,957	△ 3.36
利子割	329,792	329,792	100.00	272,470	272,470	100.00	57,322	21.04
配当割	430,545	430,545	100.00	307,251	307,251	100.00	123,293	40.13
譲渡割	403,258	403,258	100.00	163,417	163,417	100.00	239,842	146.77
事 業 税	17,816,004	17,771,225	99.75	18,363,486	18,310,618	99.71	△ 539,393	△ 2.95
個人分	799,378	776,492	97.14	791,539	772,038	97.54	4,453	0.58
法人分	17,016,625	16,994,733	99.87	17,571,947	17,538,579	99.81	△ 543,847	△ 3.10
地方消費税	15,715,354	15,715,354	100.00	16,683,759	16,683,759	100.00	△ 968,405	△ 5.80
譲渡割	14,647,959	14,647,959	100.00	15,331,240	15,331,240	100.00	△ 683,281	△ 4.46
貨物割	1,067,395	1,067,395	100.00	1,352,519	1,352,519	100.00	△ 285,124	△ 21.08
不動産取得税	1,661,797	1,523,920	91.70	1,880,208	1,695,045	90.15	△ 171,125	△ 10.10
県たばこ税	1,117,818	1,117,818	100.00	1,180,844	1,180,844	100.00	△ 63,026	△ 5.34
ゴルフ場利用税	154,101	154,101	100.00	171,475	171,475	100.00	△ 17,373	△ 10.13
自動車取得税	1,722,961	1,722,961	100.00	1,368,733	1,368,733	100.00	354,228	25.88
軽油引取税	9,124,444	9,124,444	100.00	8,724,320	8,724,320	100.00	400,124	4.59
自 動 車 税	13,739,512	13,661,365	99.43	13,775,482	13,671,681	99.25	△ 10,316	△ 0.08
鉦 区 税	15,806	14,984	94.80	15,946	15,214	95.41	△ 231	△ 1.52
狩 猟 税	3,938	3,938	100.00	4,272	4,272	100.00	△ 334	△ 7.83
産業廃棄物税	206,511	206,511	100.00	199,132	199,132	100.00	7,379	3.71
旧法による税 (軽油引取税)	2,594	359	13.83	2,934	340	11.59	19	5.50
合 計	92,034,090	90,635,763	98.48	92,540,813	90,931,807	98.26	△ 296,043	△ 0.33
現年課税分	90,575,603	90,251,152	99.64	90,958,507	90,583,066	99.59	△ 331,914	△ 0.37
滞納繰越分	1,458,487	384,611	26.37	1,582,307	348,741	22.04	35,870	10.29

税目別収入済額前年比



第2款 地方消費税清算金

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成29年度 (a)		38,737, 000,000	38,737, 957,326	38,737, 957,326	—	—	957,326	100.01	100.00
平成28年度 (b)		36,839, 000,000	36,839, 339,965	36,839, 339,965	—	—	339,965	100.01	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	1,898, 000,000	1,898, 617,361	1,898, 617,361	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	5.15	5.15	5.15	—	—			

収入済額は、387億3,796万円で、前年度に比較し、18億9,862万円増加している。

第3款 地方譲与税

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成29年度 (a)		17,346, 367,000	17,357, 025,000	17,357, 025,000	—	—	10, 658,000	100.06	100.00
平成28年度 (b)		16,791, 824,000	16,936, 681,000	16,936, 681,000	—	—	144, 857,000	100.86	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	554, 543,000	420, 344,000	420, 344,000	—	—		△ 0.80	0.00
	(c)/(b)	3.30	2.48	2.48	—	—			

収入済額は、173億5,703万円で、前年度に比較し、4億2,034万円増加している。

収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 143億7,331万円、地方揮発油譲与税 27億3,382万円、石油ガス譲与税 1億6,472万円、航空機燃料譲与税 8,518万円である。

第4款 地方特例交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成29年度 (a)	308, 995,000	308, 995,000	308, 995,000	—	—	0	100.00	100.00
平成28年度 (b)	277, 733,000	277, 733,000	277, 733,000	—	—	0	100.00	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	31, 262,000	31, 262,000	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	11.26	11.26	—	—			

収入済額は、3億900万円で、前年度に比較し、3,126万円増加している。

第5款 地方交付税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成29年度 (a)	195,631, 310,000	197,334, 530,000	197,334, 530,000	—	—	1,703, 220,000	100.87	100.00
平成28年度 (b)	197,153, 903,000	197,643, 328,000	197,643, 328,000	—	—	489, 425,000	100.25	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△1,522, 593,000	△ 308, 798,000	—	—		0.62	0.00
	(c)/(b)	△ 0.77	△ 0.16	—	—			

収入済額は、1,973億3,453万円で、前年度に比較し、3億880万円減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	328, 000,000	315, 166,000	315, 166,000	—	—	△ 12, 834,000	96.09	100.00
平成28年度 (b)	328, 000,000	328, 151,000	328, 151,000	—	—	151,000	100.05	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 12, 985,000	△ 12, 985,000	—	—		△ 3.96	0.00
	(c)/(b)	0.00	△ 3.96	△ 3.96	—	—		

収入済額は、3億1,517万円で、前年度に比較し、1,299万円減少している。

第7款 分担金及び負担金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	7,126, 145,804	4,401, 474,137	4,397, 876,457	—	3, 597,680	△ 2,728, 269,347	61.71	99.92
平成28年度 (b)	6,497, 973,132	3,372, 436,394	3,368, 370,334	—	4, 066,060	△ 3,129, 602,798	51.84	99.88
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	628, 172,672	1,029, 037,743	1,029, 506,123	—	△ 468,380	9.87	0.04
	(c)/(b)	9.67	30.51	30.56	—	△ 11.52		

収入済額は、43億9,788万円で、前年度に比較し、10億2,951万円増加している。

収入済額の内訳は、分担金 17億4,521万円、負担金 26億5,267万円で、分担金の主なものは、農林水産業費分担金（全額農地費） 17億4,221万円であり、負担金の主なものは、土地改良費等農林水産業費負担金 22億9,565万円、河川海岸費等土木費負担金 3億3,229万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、分担金の農林水産業費分担金（全額農地費） 10億8,299万円、負担金の土地改良費等農林水産業費負担金 15億2,073万円、河川海岸費等土木費負担金 7,670万円である。

収入未済額は、民生費負担金（全額児童福祉費） 360万円である。

第8款 使用料及び手数料

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	6,301, 085,000	6,339, 065,910	6,336, 933,910	—	2, 132,000	35, 848,910	100.57	99.97
平成28年度 (b)	6,393, 386,000	6,437, 657,079	6,436, 240,879	—	1, 416,200	42, 854,879	100.67	99.98
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 92, 301,000	△ 99, 306,969	—	715,800		△ 0.10	△ 0.01
	(c)/(b)	△ 1.44	△ 1.53	△ 1.54	—	50.54		

収入済額は、63億3,693万円で、前年度に比較し、9,931万円減少している。

収入済額の内訳は、使用料 48億1,088万円、手数料 15億2,605万円で、使用料の主なものは、高等学校使用料等教育使用料 25億2,428万円、港湾使用料等土木使用料 20億4,757万円、体育施設使用料等総務使用料 1億3,641万円であり、手数料の主なものは、警察管理手数料等警察手数料 10億3,188万円、保健手数料等衛生手数料 2億828万円、土木管理手数料等土木手数料 1億3,557万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料の港湾使用料等土木使用料 1,226万円、高等学校使用料等教育使用料 502万円、体育施設使用料等総務使用料 313万円、手数料の保健手数料等衛生手数料 1,258万円、土木管理手数料等土木手数料 1,230万円であり、減となった主なものは、使用料の技術専門校使用料等労働使用料 922万円、手数料の警察活動手数料等警察手数料 148万円である。

収入未済額は、土木使用料（全額住宅使用料）213万円である。

第9款 国庫支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	118,576, 501,618	77,436, 203,788	77,436, 203,788	—	—	△ 41,140, 297,830	65.30	100.00
平成28年度 (b)	95,542, 193,731	70,960, 431,930	70,960, 431,930	—	—	△ 24,581, 761,801	74.27	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	23,034, 307,887	6,475, 771,858	—	—		△ 8.97	0.00
	(c)/(b)	24.11	9.13	9.13	—	—		

収入済額は、774億3,620万円で、前年度に比較し、64億7,577万円増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 224億305万円、国庫補助金 536億2,629万円、委託金 14億686万円で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 171億2,431万円、扶助費等民生費負担金 31億

5,947万円、災害復旧費負担金（全額土木災害復旧費）14億6,814万円であり、国庫補助金の主なものは、土地改良費等農林水産業費補助金 275億8,908万円、道路維持費等土木費補助金 147億7,015万円、社会福祉総務費等民生費補助金 38億7,828万円であり、委託金の主なものは、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費等総務費委託金 8億8,050万円、職業能力開発校費等労働費委託金 1億8,533万円、森林病虫害防除費等農林水産業費委託金 1億3,247万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、国庫補助金の政令指定事業補助金 2,635万円、職業能力開発校費等労働費補助金 741万円、委託金の生活保護総務費等民生費委託金 171万円、減となった主なものは、国庫負担金の災害復旧費負担金（全額土木災害復旧費）121億1,392万円、国庫補助金の土地改良費等農林水産業費補助金 175億6,236万円、河川整備費等土木費補助金 91億6,534万円、農業用施設災害復旧費等災害復旧費補助金 17億8,559万円である。

第10款 財産収入

（金額の単位：円・率：％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成29年度 (a)	1,336, 534,000	1,379, 280,644	1,379, 201,462	—	79,182	42, 667,462	103.19	99.99
平成28年度 (b)	1,246, 424,000	1,388, 819,252	1,388, 660,888	—	158,364	142, 236,888	111.41	99.99
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	90, 538,608	△ 9, 459,426	—	△ 79,182		△ 8.22	0.00
	(c)/(b)	7.23	△ 0.69	△ 0.68	—	△ 50.00		

収入済額は、13億7,920万円で、前年度に比較し、946万円減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 5億9,777万円、財産売払収入 7億8,143万円で、財産運用収入の主なものは、建物貸付収入等財産貸付収入 4億1,415万円、林業開発基金利子収入等利子及び配当金 1億7,902万円であり、財産売払収入の主なものは、農産物売払収入等生産物売払収入 2億7,185万円、不動産売払収入（全額土地売払収入）2億4,186万円、県営林売払収入等物品売払収入 1億9,496万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、財産運用収入の土地貸付収入等財産貸付収入 315万円、財産売払収入の不動産売払収入（全額土地売払収入）5,466万円、農産物売払収入等生産物売払収入 1,052万円である。減となった主なものは、県営林売払収入等物品売払収入 2,789万円である。

収入未済額は、財産貸付収入（全額土地貸付収入）8万円である。

第11款 寄附金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成29年度 (a)	36, 921,000	41, 562,048	41, 562,048	—	—	4, 641,048	112.57	100.00
平成28年度 (b)	150, 757,000	156, 521,190	156, 521,190	—	—	5, 764,190	103.82	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 113, 836,000	△ 114, 959,142	△ 114, 959,142	—	—	8.75	0.00
	(c)/(b)	△ 75.51	△ 73.45	△ 73.45	—	—		

収入済額は、4,156万円で、前年度に比較し、1億1,496万円減少している。

収入済額の内訳は、衛生費寄附金 600万円、農林水産業費寄附金 160万円、一般寄附金 1,979万円、商工費寄附金 170万円、教育費寄附金 500万円、総務費寄附金 747万円である。

第12款 繰入金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成29年度 (a)	25,161, 417,600	24,159, 448,912	24,159, 448,912	—	—	△ 1,001, 968,688	96.02	100.00
平成28年度 (b)	24,210, 892,432	23,042, 933,166	23,042, 933,166	—	—	△ 1,167, 959,266	95.18	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	950, 525,168	1,116, 515,746	1,116, 515,746	—	—	0.84	0.00
	(c)/(b)	3.93	4.85	4.85	—	—		

収入済額は、241億5,945万円で、前年度に比較し、11億1,652万円増加している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 7億6,180万円、基金繰入金 233億9,765万円で、特別会計繰入金の主なものは、市町村振興資金特別会計繰入金 6億2,927万円、中小企業設備導入助成資金特別会計繰入金 9,694万円であり、基金繰入金の主なものは、地域活性化対策基金繰入金 87億6,425万円、財政調整基金繰入金 78億2,423万円、農林漁業振興臨時対策基金繰入金 23億1,523万円、地域医療介護総合確保基金繰入金 20億453万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、基金繰入金の農林漁業振興臨時対策基金繰入金 2億9,932万円、地域活性化対策基金繰入金 2億8,348万円、地域医療介護総合確保基金繰入金 2億4,280万円である。

第13款 繰越金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成29年度 (a)	7,494, 794,833	7,494, 795,648	7,494, 795,648	—	—	815	100.01	100.00
平成28年度 (b)	7,218, 067,074	7,218, 067,728	7,218, 067,728	—	—	654	100.01	100.00
比 較 増 減	(a)-(b)	276, —	276, —	—	—	/	/	/
	(c)	727,759	727,920	727,920	—			
	(c)/(b)	3.83	3.83	3.83	—	—	—	—

収入済額は、平成28年度から平成29年度への繰越金 74億9,480万円であり、前年度に比較し、2億7,673万円増加している。

第14款 諸 収 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成29年度 (a)	70,083, 031,637	74,103, 232,896	69,490, 164,941	103, 409,190	4,509, 658,765	△ 592, 866,696	99.15	93.77
平成28年度 (b)	81,838, 484,610	84,272, 038,395	80,147, 232,657	19, 200,310	4,105, 605,428	△ 1,691, 251,953	97.93	95.11
比 較 増 減	(a)-(b)	△11,755, —	△10,168, —	△10,657, —	84, —	404, —	/	/
	(c)	452,973	805,499	067,716	208,880	053,337		
	(c)/(b)	△ 14.36	△ 12.07	△ 13.30	438.58	9.84	—	—

収入済額は、694億9,016万円で、前年度に比較し、106億5,707万円減少している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 7,715万円、県預金利子 240万円、貸付金元利収入 608億9,081万円、受託事業収入 2億4,509万円、収益事業収入 22億6,741万円、利子割精算金収入 1万円、雑入 60億730万円で、主なものは、貸付金元利収入の県制度資金貸付金元利収入 548億3,498万円、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金元利収入 19億4,702万円、機械類貸与資金貸付金元利収入 10億7,312万円、木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 5億9,004万円、農業・漁業経営フォローアップ資金貸付金元利収入 5億2,863万円、受託事業収入の農業試験場受託事業収入 6,256万円、収益事業収入の宝くじ収入 22億6,741万円、雑入の雑入 47億9,457万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、雑入 3億9,431万円、貸付金元利収入 8,050万円、受託事業収入 4,653万円である。

不納欠損額は、雑入 9,519万円、延滞金、加算金及び過料 822万円である。

収入未済額は、雑入 44億1,915万円（過年度収入 39億1,913万円、雑入 4億9,314万円、生活保護費返還金 686万円等）、延滞金、加算金及び過料 9,013万円（延滞金 8,438万円、加算金 571万円、過料 4万円）、貸付金元利収入 39万円（全額看護師等修学資金貸付金元利収入）である。

第15款 県 債

（金額の単位：円・率：％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成29年度 (a)	98,697, 000,000	73,115, 600,000	73,115, 600,000	—	—	△ 25,581, 400,000	74.08	100.00
平成28年度 (b)	89,839, 400,000	74,078, 200,000	74,078, 200,000	—	—	△ 15,761, 200,000	82.46	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	8,857, 600,000	△ 962, 600,000	△ 962, 600,000	—	—	△ 8.38	0.00
	(c)/(b)	9.86	△ 1.30	△ 1.30	—	—		

収入済額は、731億1,560万円で、前年度に比較し、9億6,260万円減少している。

収入済額の内訳の主なものは、地方道路等整備事業費等土木債 296億7,190万円、臨時財政対策債 251億7,030万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 97億8,690万円、高等学校整備事業費等教育債 30億9,600万円、秋田県航空基地改修事業費等総務債 30億7,660万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、地方道路等整備事業費等土木債 121億2,490万円、災害復旧債 63億9,610万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 58億7,560万円、高等学校整備事業費等教育債 5億630万円、動物愛護センター整備事業費等衛生債 3億8,050万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 569億5,190万円、財政融資資金 61億6,070万円、その他 100億300万円である。

最近5か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

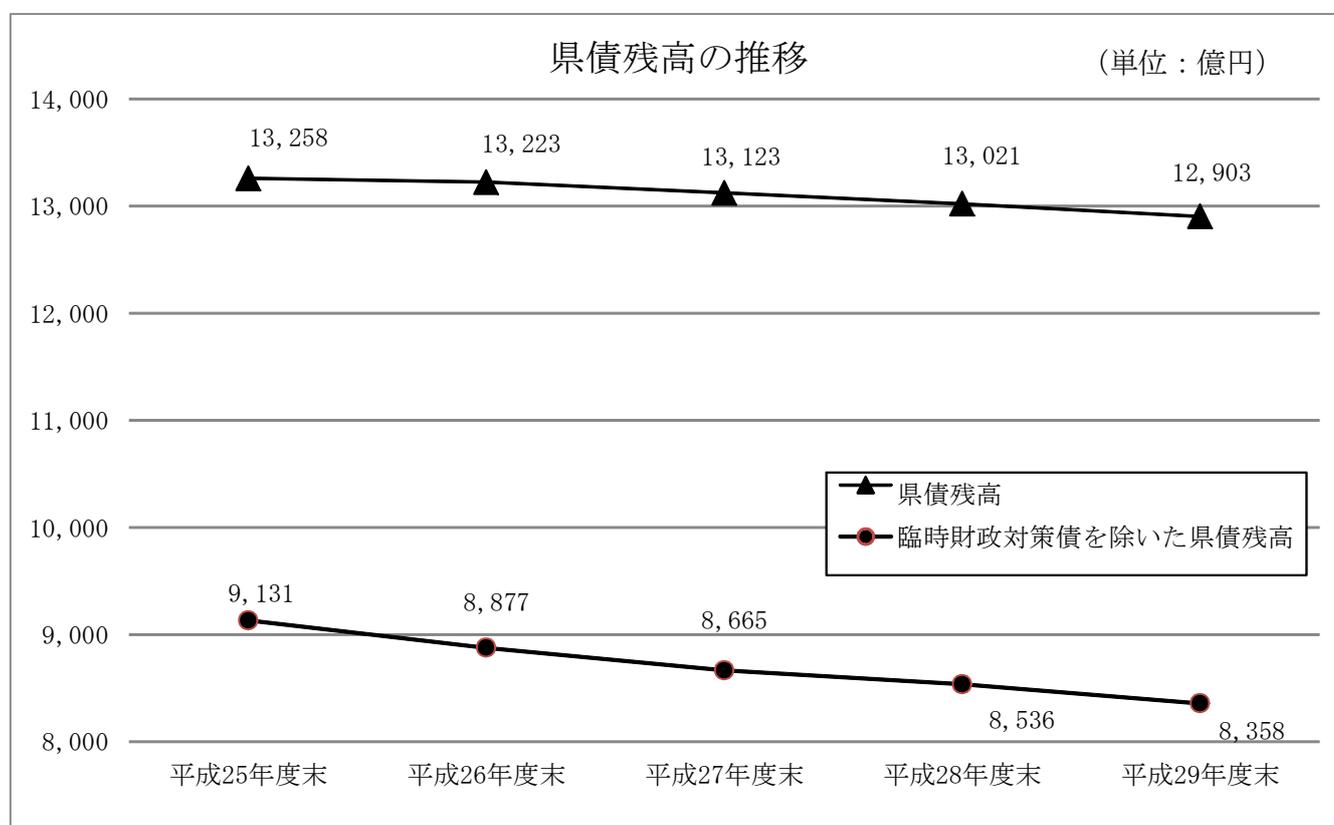
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入 総 額	647,063,803	635,108,487	619,732,527	609,753,698	608,541,224
県債収入済額	82,110,200	80,970,000	77,719,500	74,078,200	73,115,600
構 成 比	12.69	12.75	12.54	12.15	12.01

[参 考]

県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
一 般 会 計	1,283,437,903	1,281,163,168	1,272,363,679	1,258,246,079	1,247,283,545
うち臨時財政対策債	412,679,741	434,614,975	445,714,137	448,495,813	454,468,101
特 別 会 計	42,315,360	41,125,116	39,888,590	43,817,525	43,003,519
合 計	1,325,753,263	1,322,288,284	1,312,252,269	1,302,063,604	1,290,287,064
臨時財政対策債除く	913,073,522	887,673,309	866,538,132	853,567,791	835,818,963
う ち 普 通 会 計	1,293,313,008	1,290,694,399	1,282,317,565	1,272,488,585	1,260,289,306
臨時財政対策債除く	880,633,267	856,079,424	836,603,428	823,992,772	805,821,205



※1 臨時財政対策債：地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税に算入される。

※2 普 通 会 計：財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業の活動部門以外の特別会計を対象とする。

(2) 歳 出

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成29年度(a)	676,904,499,492	599,968,600,202	66,227,148,017	10,708,751,273	88.63
平成28年度(b)	654,620,720,979	602,258,902,699	46,987,446,492	5,374,371,788	92.00
比較 増減	(a)-(b) (c) 3.40	△ 2,290,302,497 △ 0.38	19,239,701,525	5,334,379,485	△ 3.37

支出済額は、5,999億6,860万円で、前年度に比較し、22億9,030万円（0.38%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 647億1,143万円、継続費遞次繰越 8億3,592万円、事故繰越し 6億7,980万円で、前年度に比較し、192億3,970万円増加している。

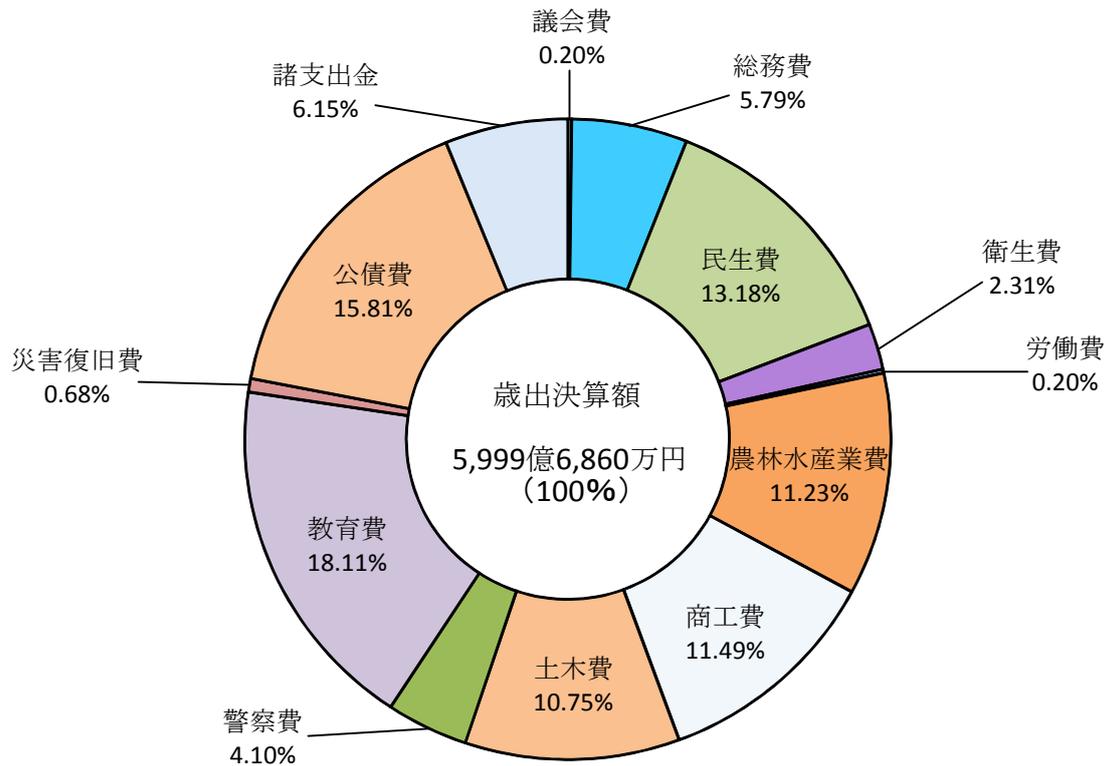
不用額は、107億875万円で、前年度に比較し、53億3,438万円増加している。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名	平成29年度		平成28年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	1,175,980	0.20	1,182,958	0.20	△ 6,978	0.00	△ 0.59
2 総務費	34,754,744	5.79	29,608,320	4.92	5,146,424	0.87	17.38
3 民生費	79,087,621	13.18	78,633,372	13.06	454,249	0.12	0.58
4 衛生費	13,882,681	2.31	16,120,904	2.68	△ 2,238,223	△ 0.37	△ 13.88
5 労働費	1,194,680	0.20	1,286,361	0.21	△ 91,681	△ 0.01	△ 7.13
6 農林水産業費	67,360,877	11.23	56,900,884	9.45	10,459,994	1.78	18.38
7 商工費	68,925,751	11.49	79,856,488	13.26	△ 10,930,737	△ 1.77	△ 13.69
8 土木費	64,500,335	10.75	63,552,493	10.55	947,842	0.20	1.49
9 警察費	24,571,503	4.10	25,335,012	4.21	△ 763,509	△ 0.11	△ 3.01
10 教育費	108,663,224	18.11	111,581,942	18.53	△ 2,918,718	△ 0.42	△ 2.62
11 災害復旧費	4,087,507	0.68	1,997,904	0.33	2,089,603	0.35	104.59
12 公債費	94,860,824	15.81	100,101,851	16.62	△ 5,241,027	△ 0.81	△ 5.24
13 諸支出金	36,902,873	6.15	36,100,413	5.99	802,460	0.16	2.22
合 計	599,968,600	100.00	602,258,903	100.00	△ 2,290,303		△ 0.38

平成29年度歳出決算額款別構成

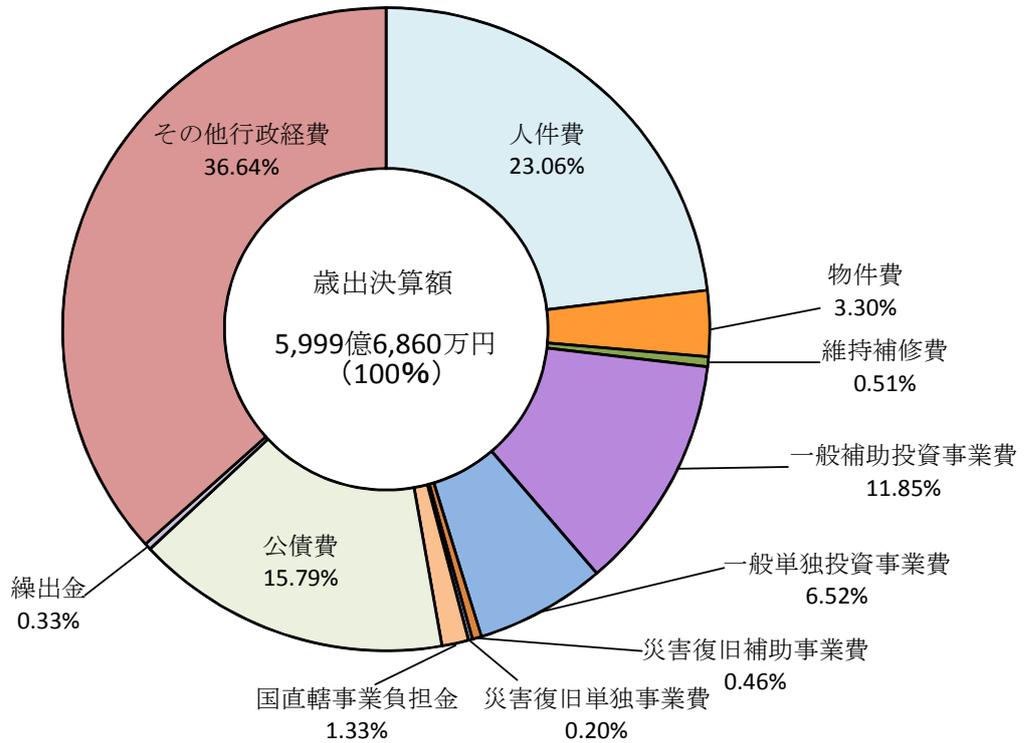


また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	138,365,325	23.06	137,350,419	22.81	1,014,906	0.25	0.74
物 件 費	19,823,210	3.30	19,365,921	3.22	457,289	0.08	2.36
維持補修費	3,031,536	0.51	2,659,746	0.44	371,790	0.07	13.98
一般補助投資事業費	71,102,512	11.85	62,948,880	10.45	8,153,632	1.40	12.95
一般単独投資事業費	39,121,438	6.52	40,160,145	6.67	△ 1,038,707	△ 0.15	△ 2.59
災害復旧補助事業費	2,760,363	0.46	1,848,357	0.31	912,006	0.15	49.34
災害復旧単独事業費	1,211,243	0.20	94,332	0.02	1,116,911	0.18	1,184.02
国直轄事業負担金	7,980,623	1.33	8,678,907	1.44	△ 698,284	△ 0.11	△ 8.05
公 債 費	94,733,814	15.79	99,970,002	16.60	△ 5,236,188	△ 0.81	△ 5.24
繰 出 金	1,997,484	0.33	2,218,865	0.37	△ 221,381	△ 0.04	△ 9.98
その他行政経費	219,841,052	36.64	226,963,329	37.69	△ 7,122,277	△ 1.05	△ 3.14
合 計	599,968,600	100.00	602,258,903	100.00	△ 2,290,303		△ 0.38

平成29年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

第1款 議会費

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	1,186,823,000	1,175,980,280	—	10,842,720	99.09	
平成28年度 (b)	1,196,484,000	1,182,957,983	—	13,526,017	98.87	
比較	(a)-(b) (c)	△ 9,661,000	△ 6,977,703	—	△ 2,683,297	0.22
増減	(c)/(b)	△ 0.81	△ 0.59			

不用額の主なものは、議会活動費 872万円、議事諸費 36万円、総務諸費 30万円、政務調査諸費 13万円である。

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	摘 要
議 会 費	第8回北東アジア地区地方 議会議長フォーラム開催事業	17,580	—	17,580	皆増
	議 会 活 動 費	214,903	210,645	4,258	
	議 会 広 報 費	44,959	43,061	1,898	
	議 員 報 酬 費	596,495	624,104	△ 27,609	
	給 与 費	263,881	267,184	△ 3,303	

第2款 総務費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	35,375,823,880	34,754,743,838	190,314,000	430,766,042	98.24	
平成28年度 (b)	31,457,837,549	29,608,320,012	1,444,048,880	405,468,657	94.12	
比較	(a)-(b) (c)	3,917,986,331	5,146,423,826	△ 1,253,734,880	25,297,385	4.12
増減	(c)/(b)	12.45	17.38			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 3,584万円、繰越明許費 1億5,448万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰越明許費
情報基盤システム再構築事業	28,928,000	—
県・市連携文化施設整備事業	6,910,000	—
鉄道軌道輸送対策事業	—	148,563,000
地域情報格差解消事業	—	5,913,000
合 計	35,838,000	154,476,000

不用額の主なものは、人事管理事務費 5,831万円、県税収入に係る還付金及び還付加算金 4,028万円、財産管理費 2,027万円、賦課徴収事務費 2,023万円、体育施設改修事業費 1,540万円、県有建築物天井等耐震化推進事業費 1,402万円、個人県民税徴収取扱費 1,278万円、地域重点施策推進事業費 1,222万円、市町村結婚新生活支援事業費補助金 1,029万円である。

なお、予備費から総務管理費に 462万円、企画費に 100万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
総務管理費	19,030,545	17,116,557	1,913,988	11.18
企 画 費	7,814,900	6,060,330	1,754,570	28.95
徴 税 費	3,159,452	3,261,448	△ 101,996	△ 3.13
市町村振興費	837,001	907,143	△ 70,142	△ 7.73
選 挙 費	972,128	817,572	154,556	18.90
防 災 費	2,270,079	760,302	1,509,777	198.58
統計調査費	311,789	329,225	△ 17,436	△ 5.30
人事委員会費	119,488	120,987	△ 1,499	△ 1.24
監査委員費	239,362	234,756	4,606	1.96
合 計	34,754,744	29,608,320	5,146,424	17.38

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	摘 要
総務管理費	基金積立金	7,866,625	6,371,284	1,495,341	
	県税収入に係る還付金及び還付加算金	859,717	621,756	237,961	
	県有建築物天井等耐震化推進事業費	230,604	—	230,604	皆増
	情報基盤システム再構築事業費	352,878	135,403	217,475	
	田沢湖ハイツ解体事業	151,018	—	151,018	皆増
	財産管理費	1,092,738	1,024,026	68,712	
	秋田ICT戦略事業費	59,848	2,061	57,787	
	人事管理事務費	2,300,730	2,510,495	△ 209,765	
	情報セキュリティ対策強化事業費	102,232	258,385	△ 156,153	
	地域情報化推進費	31,148	98,558	△ 67,410	
	社会保障・税番号制度システム整備事業費	12,319	35,951	△ 23,632	
	全庁共有システム運用維持管理費	181,070	201,853	△ 20,783	
	総務事務センター運営事業費	70,909	87,046	△ 16,137	
	独身寮解体事業費	—	12,478	△ 12,478	皆減
企 画 費	体育施設改修事業費	1,147,716	—	1,147,716	皆増
	あきた未来づくり交付金事業費(企画総務費)	760,700	227,900	532,800	
	県・市連携文化施設整備事業	276,524	10,162	266,362	

	あきた未来づくり交付金事業費 (文化振興費)	190,000	10,000	180,000	
	スポーツ振興事業費	403,183	356,795	46,388	
	第44回東北総合 体育大会開催事業	39,900	—	39,900	皆増
	県民会館管理運営費	101,067	70,920	30,147	
	スポーツを通じた 地域活性化事業費	46,374	221,919	△175,545	
	県有体育施設整備・改修事業	—	142,690	△142,690	皆減
	奨学金貸与・返還助成事業	105,196	200,606	△95,410	
	体育施設管理運営費	552,939	641,810	△88,871	
	芸術文化活動支援事業費	144,830	195,591	△50,761	
	「ご縁」創出推進事業	—	27,691	△27,691	皆減
	日本スポーツマスターズ 2016秋田大会開催事業	—	22,878	△22,878	皆減
徴税費	徴収取扱費	1,964,790	1,940,307	24,483	
	県税執行機関運営費	40,428	38,956	1,472	
	税務総合システム更新事業	254,344	368,312	△113,968	
市町村振興費	市町村振興助成費	517,845	576,845	△59,000	
	県・市町村協働の 地域づくり推進事業費	1,916	5,678	△3,762	
選挙費	衆議院議員選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査費	625,292	—	625,292	皆増
	知事選挙費	316,744	195,037	121,707	
	県議会議員補欠選挙費	23,824	8,100	15,724	
	参議院議員選挙費	—	602,685	△602,685	皆減
	海区漁業調整委員会委員選挙費	—	5,184	△5,184	皆減
防災費	消防防災航空隊運営費	1,146,057	186,996	959,061	
	通信管理費	448,590	103,580	345,010	
	あきた未来づくり交付金事業費	186,000	14,000	172,000	
	消防指導費	104,165	69,274	34,891	
	消防学校費	110,420	113,600	△3,180	
統計調査費	就業構造基本調査費	34,505	—	34,505	皆増
	住宅・土地統計調査 単位区設定費	7,509	—	7,509	皆増
	工業統計調査費	7,524	533	6,991	
	経済センサス費	229	60,695	△60,466	
	社会生活基本調査費	—	9,666	△9,666	皆減
人事委員会費	委員会費	5,273	4,805	468	

	給 与 費	98,906	100,700	△ 1,794	
監 査 委 員 費	委 員 給 与 費	30,799	25,552	5,247	
	事 務 局 給 与 費	198,437	198,852	△ 415	

第3款 民 生 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度 (a)		80,639,227,200	79,087,621,035	501,873,000	1,049,733,165	98.08
平成28年度 (b)		80,073,857,230	78,633,371,822	289,887,000	1,150,598,408	98.20
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	565,369,970	454,249,213	211,986,000	△ 100,865,243	△ 0.12
	(c)/(b)	0.71	0.58			

翌年度繰越額は、繰越明許費 5億187万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰 越 明 許 費
障 害 児 ・ 者 施 設 整 備 補 助 事 業	274,124,000
地 域 介 護 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	141,839,000
老 人 福 祉 総 合 エ リ ア 改 修 事 業	77,929,000
出 会 い ・ 結 婚 ・ 子 育 て に 温 か い 社 会 づ く り 事 業	7,903,000
介 護 人 材 確 保 対 策 事 業	78,000
合 計	501,873,000

不用額の主なものは、福祉医療費補助金 1億9,085万円、生活保護費（扶助費）1億6,014万円、介護・訓練等給付費等負担金 9,214万円、児童措置保護費（知事措置費負担金）8,646万円、障害者自立支援医療事業 8,636万円、子どものための教育・保育給付支援事業 5,823万円、高額医療費共同事業負担金 5,588万円、子どもの居場所づくり促進事業 4,450万円、児童手当県負担金支給事業費 3,346万円、地域子ども・子育て支援事業 2,484万円、市保護費負担金 1,780万円、障害者市町村地域生活支援事業 1,364万円、すこやか子育て支援事業 1,245万円、障害者補装具給付事業 1,209万円、災害救助対策費 1,134万円である。

なお、予備費から災害救助費に 5,298万円、社会福祉費に 53万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	63,874,080	64,089,046	△ 214,966	△ 0.34
児童福祉費	13,272,049	12,649,702	622,347	4.92
生活保護費	1,682,540	1,742,771	△ 60,231	△ 3.46
災害救助費	258,952	151,853	107,099	70.53
合 計	79,087,621	78,633,372	454,249	0.58

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	摘 要
社会福祉費	国保事業振興費	11,489,319	10,341,882	1,147,437	
	健康長寿推進費	1,697,755	593,372	1,104,383	
	介護保険事業推進費	17,431,712	17,140,490	291,222	
	障害者自立支援費	7,257,228	6,982,425	274,803	
	福祉医療費	4,060,052	4,039,805	20,247	
	施設管理運営費	650,215	631,189	19,026	
	地域医療介護総合確保事業	2,744,976	4,273,547	△ 1,528,571	
	施設整備費 (知的障害者福祉費)	88,337	1,170,441	△ 1,082,104	
	施設整備費 (老人福祉費)	1,022,698	1,401,809	△ 379,111	
	社会福祉施設共済費	314,280	352,887	△ 38,607	
	遺家族等援護費	20,258	29,831	△ 9,573	
	民間施設振興費	18,052	25,796	△ 7,744	
児童福祉費	保育振興事業費	6,005,525	5,809,739	195,786	
	児童措置保護費	2,022,282	1,880,607	141,675	
	あきた未来づくり交付金事業費	139,800	10,200	129,600	
	児童福祉諸費	133,346	33,314	100,032	
	児童健全育成費	585,041	512,127	72,914	
	施設運営費 (児童福祉施設費)	1,101,535	1,077,047	24,488	
	児童会館費	70,179	59,446	10,733	
	社会的養護推進費	11,177	2,368	8,809	
	児童手当県負担金支給事業費	1,870,209	1,932,046	△ 61,837	
	ひとり親家庭福祉費	33,246	43,387	△ 10,141	
生活保護費	救護施設大規模修繕事業	12,942	—	12,942	皆増
	生活保護費	1,577,344	1,643,200	△ 65,856	

災害救助費	災害救助対策費	208,760	22,883	185,877	
	被災地支援諸費	34,204	106,232	△ 72,028	
	災害救助用備蓄物資等整備事業	15,988	22,738	△ 6,750	

第4款 衛生費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	14,961,186,046	13,882,681,131	623,924,053	454,580,862	92.79	
平成28年度 (b)	16,624,601,510	16,120,904,394	127,237,000	376,460,116	96.97	
比較	(a)-(b) (c)	△ 1,663,415,464	△ 2,238,223,263	496,687,053	78,120,746	△ 4.18
増減	(c)/(b)	△ 10.01	△ 13.88			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 2億6,461万円、繰越明許費 3億5,932万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費通次繰越	繰越明許費
動物にやさしい秋田推進事業	264,606,440	—
県単自然公園等施設整備事業	—	170,514,613
自然公園等施設整備事業	—	110,337,000
地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業	—	50,232,000
生活基盤施設耐震化等交付金事業	—	18,996,000
十和田湖周辺環境保全事業	—	8,850,000
動物にやさしい秋田推進事業	—	388,000
合 計	264,606,440	359,317,613

不用額の主なものは、難病等医療費助成事業 7,271万円、湖東厚生病院運営支援事業 5,640万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業 3,677万円、肝炎治療特別促進事業 3,108万円、医療提供体制整備費補助事業 2,808万円、政策的医療関係施設運営費補助事業 1,680万円、周産期医療体制整備事業 1,273万円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金 1,199万円、高齢者医療先端研究センター運営費補助金 1,125万円である。

なお、予備費から公衆衛生費に 1,157万円、環境衛生費に 58万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
公衆衛生費	2,779,811	3,548,515	△ 768,704	△ 21.66
環境衛生費	2,412,873	4,067,861	△ 1,654,988	△ 40.68
保健所費	1,046,474	1,011,578	34,896	3.45
医薬費	7,643,523	7,492,950	150,573	2.01
合 計	13,882,681	16,120,904	△ 2,238,223	△ 13.88

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	摘 要
公衆衛生費	健康づくり推進事業費	185,830	152,370	33,460	
	特定疾患対策事業費	1,269,546	1,240,756	28,790	
	精神保健福祉推進費	121,094	108,165	12,929	
	疾病予防費	106,973	611,533	△ 504,560	
	あきた未来づくり交付金事業費	—	200,000	△ 200,000	皆減
	秋田県総合保健センター運営事業費	90,828	152,529	△ 61,701	
	がん総合対策推進事業費	42,024	90,762	△ 48,738	
	保健指導総務費	61,040	82,581	△ 21,541	
環境衛生費	動物にやさしい秋田推進事業	163,484	38,535	124,949	
	自然公園等施設整備事業	64,482	12,470	52,012	
	鉱害対策費	56,008	21,793	34,215	
	秋田版自然公園満喫プロジェクト事業	26,804	5,087	21,717	
	白神山地保全推進事業	11,240	3,851	7,389	
	生活基盤施設耐震化等交付金事業	360,947	1,674,816	△ 1,313,869	
	廃棄物対策費	487,416	890,696	△ 403,280	
	環境保全推進費	22,685	86,079	△ 63,394	
	大気汚染・水質汚濁対策費	151,022	183,307	△ 32,285	
	動物愛護管理対策費	18,944	27,952	△ 9,008	
	白神山地利活用推進事業	—	8,612	△ 8,612	皆減
	十和田湖周辺環境保全事業	245	8,663	△ 8,418	
	保健所費	保健所費	75,951	70,875	5,076
医薬費	専門医療体制整備費	4,333,797	3,800,051	533,746	
	献血対策費	46,274	14,141	32,133	
	医薬総務費	300,235	278,946	21,289	

医療従事者充足対策費	653,291	640,127	13,164	
衛生看護学院費	272,076	261,457	10,619	
地域医療体制整備費	1,283,162	1,510,726	△ 227,564	
看護師等充足対策費	233,553	350,397	△ 116,844	
地域医療再生事業費	—	112,271	△ 112,271	皆減
薬事業務費	11,355	16,533	△ 5,178	

第5款 労働費

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	1,242,423,494	1,194,679,669	—	47,743,825	96.16	
平成28年度 (b)	1,334,042,000	1,286,360,986	—	47,681,014	96.43	
比較	(a)-(b) (c)	△ 91,618,506	△ 91,681,317	—	62,811	△ 0.27
増減	(c)/(b)	△ 6.87	△ 7.13			

不用額の主なものは、職業能力開発支援事業 3,336万円、職業能力開発校管理費 203万円、障害者雇用促進事業 115万円、高校生県内就職率UP事業 84万円、普通訓練事業費 76万円、学卒者県内就職促進事業 71万円である。

なお、予備費から労政費に 17万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
労政費	230,856	337,487	△ 106,631	△ 31.60
職業訓練費	871,906	857,220	14,686	1.71
労働委員会費	91,918	91,654	264	0.29
合計	1,194,680	1,286,361	△ 91,681	△ 7.13

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項名	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	摘要
労政費	労働力確保対策費	104,637	89,763	14,874	
	緊急雇用創出等臨時対策基金事業費	—	112,271	△ 112,271	皆減
職業訓練費	職業能力開発推進費	316,997	307,965	9,032	

	給 与 費	442,588	436,883	5,705
	普 通 訓 練 費	20,262	18,620	1,642
	向 上 訓 練 費	8,432	9,467	△ 1,035
労働委員会費	給 与 費	70,907	70,052	855
	委 員 会 費	17,246	17,820	△ 574

第6款 農林水産業費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	95,572,580,056	67,360,877,292	27,093,544,822	1,118,157,942	70.48	
平成28年度 (b)	84,422,889,006	56,900,883,759	27,174,881,056	347,124,191	67.40	
比較	(a)-(b) (c)	11,149,691,050	10,459,993,533	△ 81,336,234	771,033,751	3.08
増減	(c)/(b)	13.21	18.38			

翌年度繰越額は、繰越明許費 264億1,374万円、事故繰越し 6億7,980万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰越明許費	事故繰越し
経営体育成基盤整備事業	12,850,382,945	—
農村地域防災減災事業	2,214,277,312	—
合板・製材生産性強化対策事業	1,560,226,000	—
造林補助事業	1,393,233,272	—
基盤整備促進事業	1,343,793,000	—
治山事業	1,134,640,640	—
産地パワーアップ事業	887,791,000	—
新技術で創る秋田型周年園芸推進事業	746,700,000	—
花き種苗センター再編整備事業	574,487,000	—
基幹水利施設ストックマネジメント事業	539,611,000	—
担い手確保・経営強化支援事業	261,864,000	—
林道事業	259,192,000	—
災害関連緊急治山等事業	249,373,720	—
路網整備強化対策事業	235,000,000	—
林業・木材産業構造改革事業	202,670,549	—
県単治山事業	191,063,360	—
水産物供給基盤整備事業	180,020,000	—

水産振興センター栽培漁業施設整備事業	178,500,920	—
元気な中山間農業応援事業	127,459,000	—
漁村再生交付金	126,480,000	—
公害防除特別土地改良事業	119,184,000	—
漁港海岸保全施設整備事業	118,390,000	—
農地農業用施設等復旧支援事業	111,614,000	—
地籍調査事業	100,776,000	—
水産物供給基盤機能保全事業	89,300,000	—
水利施設管理事業	80,100,000	—
水利施設整備事業	68,801,000	—
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	68,210,000	—
水産環境整備事業	66,521,000	—
森林情報利活用ステップアップ事業	63,301,000	—
地下かんがいシステム導入促進事業	60,200,000	—
特定農業用管水路等特別対策事業	50,000,000	—
戦略作物生産拡大基盤整備促進事業	42,793,904	—
次世代林業路網づくり事業	34,366,000	—
水田畑地化基盤整備事業	28,213,360	—
販売を起点とした秋田米総合支援事業	24,346,000	—
ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業	24,194,200	—
農業集落排水事業	4,800,000	—
荒廃農地等利活用促進交付金事業	1,480,000	—
農業経営等復旧・再開支援対策事業	388,000	—
経営体育成基盤整備事業	—	268,967,000
産地パワーアップ事業	—	228,221,000
路網整備強化対策事業	—	86,013,640
畜産競争力強化対策事業	—	83,049,000
大規模肉用牛団地整備事業	—	13,550,000
合計	26,413,744,182	679,800,640

不用額の主なものは、基盤整備促進事業（簡易型）2億100万円、畜産競争力強化対策事業費 1億8,094万円、産地パワーアップ事業費 1億7,824万円、県営防災ダム事業 6,001万円、農業・漁業経営フォローアップ資金預託金貸付事業 5,266万円、森づくり人材育成拠点施設整備事業費 3,806万円、ネットワーク型園芸拠点育成事業費 3,065万円、県営林経営事業費 3,029万円、東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業費 2,342万円、地下かんがいシステム導入支援事業 2,319万円、農地中間管理総合対策事業費 2,087万円、路網整備強化対策事業費 1,853万円、合板・製材生産性強化

対策事業費 1,592万円、果樹産地等緊急総合支援事業費 1,570万円、造林補助事業費 1,311万円、大規模肉用牛団地整備事業費 1,217万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	19,104,890	15,198,744	3,906,146	25.70
畜 産 業 費	2,646,708	1,599,085	1,047,623	65.51
農 地 費	30,252,209	23,606,289	6,645,920	28.15
林 業 費	12,720,912	13,732,830	△ 1,011,918	△ 7.37
水 産 業 費	2,636,158	2,763,936	△ 127,778	△ 4.62
合 計	67,360,877	56,900,884	10,459,993	18.38

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	摘 要
農 業 費	農 林 漁 業 振 興 臨 時 対 策 基 金 事 業 費	3,000,518	1,086	2,999,432	
	産地パワーアップ事業費	868,514	156,523	711,991	
	ネットワーク型園芸 拠点育成事業費	570,786	59,991	510,795	
	循環型農業推進費	469,905	76,220	393,685	
	秋田のしいたけ販売 三冠王獲得事業費	332,562	—	332,562	皆増
	あきた未来づくり交付金事業費	168,000	32,000	136,000	
	農地中間管理総合対策事業費	721,530	1,067,255	△ 345,725	
	攻めの稲作総合支援事業費	—	274,973	△ 274,973	皆減
	担い手確保・経営強化 支 援 事 業 費	—	274,126	△ 274,126	皆減
	農 業 金 融 対 策 費	1,103,801	1,347,699	△ 243,898	
畜 産 業 費	畜産競争力強化対策事業費	1,348,387	527,511	820,876	
	大規模肉用牛団地整備事業費	499,647	55,324	444,323	
	食味ピカイチ比内地鶏 ブランド再構築事業費	14,496	—	14,496	皆増
	比内地鶏販売拡大推進事業費	26,253	194,787	△ 168,534	
農 地 費	経営体育成基盤整備事業費	19,967,622	14,981,851	4,985,771	
	農村地域防災減災事業費	1,331,875	—	1,331,875	皆増
	水利施設管理事業費	709,787	—	709,787	皆増

	基盤整備促進事業費	633,238	35,504	597,734	
	基幹水利施設ストック マネジメント事業費	1,476,867	1,008,561	468,306	
	農業農村整備調査計画費	529,129	366,400	162,729	
	土地改良施設維持管理費	281,289	838,983	△ 557,694	
	ため池等整備事業費	888,213	1,374,814	△ 486,601	
	県営防災ダム事業費	109,924	277,418	△ 167,494	
	国直轄土地改良事業負担金	835,829	988,088	△ 152,259	
	農地地すべり対策事業費	70,257	211,177	△ 140,920	
	農業水利施設保全合理化事業費	9,570	88,294	△ 78,724	
林業費	合板・製材生産性強化 対策事業費	1,680,655	1,301,991	378,664	
	森づくり人材育成 拠点施設整備事業費	257,583	—	257,583	皆増
	路網整備強化対策事業費	240,680	57,812	182,868	
	木材産業振興臨時対策事業費	—	627,609	△ 627,609	皆減
	造林補助事業費	1,842,715	2,314,516	△ 471,801	
	治山事業費（公共事業）	2,769,845	3,229,333	△ 459,488	
	林業・木材産業 構造改革推進事業費	176,512	338,198	△ 161,686	
	林道事業費（公共事業）	765,530	900,604	△ 135,074	
水産業費	水産業競争力強化 緊急施設整備事業費	280,978	4,750	276,228	
	全国豊かな海づくり大会 推進事業費	20,854	—	20,854	皆増
	水産基盤整備費（県営）	1,153,595	1,494,972	△ 341,377	
	漁業取締費	22,422	94,759	△ 72,337	

第7款 商工費

（金額の単位：円・率：％）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	69,224,827,000	68,925,750,929	34,000,000	265,076,071	99.57	
平成28年度 (b)	80,535,490,600	79,856,488,108	354,126,000	324,876,492	99.16	
比較	(a)-(b) (c)	△ 11,310,663,600	△ 10,930,737,179	△ 320,126,000	△ 59,800,421	0.41
増減	(c)/(b)	△ 14.04	△ 13.69			

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,400万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費
あきた未来づくり交付金事業（大館市分）	34,000,000

不用額の主なものは、県単機械類貸与事業貸付金 4,872万円、企業立地促進事業 4,080万円、がんばる中小企業応援事業 1,202万円、秋田のインバウンド誘客促進事業 850万円、環日本海物流ネットワーク構築推進事業 799万円、田沢湖エリア観光集客拠点施設整備事業 795万円、ものづくり中核企業成長戦略推進事業 777万円、プロフェッショナル人材活用促進事業 732万円、がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型）663万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
商業費	58,469,230	68,300,730	△ 9,831,500	△ 14.39
工鉦業費	8,203,348	9,330,626	△ 1,127,278	△ 12.08
観光費	2,253,173	2,225,132	28,041	1.26
合計	68,925,751	79,856,488	△ 10,930,737	△ 13.69

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項名	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	摘要
商業費	県産品販路開拓事業費	205,997	153,089	52,908	
	商業振興費	101,723	65,283	36,440	
	制度融資事業費	55,608,933	65,447,778	△ 9,838,845	
	攻めの海外戦略展開事業費	—	60,519	△ 60,519	皆減
	対岸貿易振興事業費	87,446	106,447	△ 19,001	
	総合食品研究センター施設・設備整備費	32,091	45,571	△ 13,480	
工鉦業費	企業誘致費	4,216,050	3,642,921	573,129	
	産業技術センター施設・設備整備費	144,937	117,651	27,286	
	鉦業振興対策費	31,011	18,923	12,088	
	工業用水道事業推進費	135,539	129,597	5,942	
	企業局借入金償還事業	—	1,004,500	△ 1,004,500	皆減
	技術水準向上促進費	2,270,515	2,843,120	△ 572,605	
	特別会計繰出金	10,215	142,904	△ 132,689	
	環境産業振興事業費	39,508	55,996	△ 16,488	
	産業技術センター管理運営費	194,184	204,899	△ 10,715	

観 光 費	観 光 施 設 費	656,124	395,052	261,072	
	観 光 戦 略 費	294,341	224,122	70,219	
	観 光 振 興 費	222,995	171,331	51,664	
	あきた発酵ソーリズム推進事業	8,735	—	8,735	皆増
	攻めの海外戦略展開事業費	—	200,990	△ 200,990	皆減
	秋田犬の里魅力アップ促進事業	99,747	172,518	△ 72,771	
	秋田のインバウンド 誘客促進事業	544,157	587,681	△ 43,524	
	あきた未来づくり交付金事業費	19,000	56,250	△ 37,250	

第8款 土 木 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度 (a)		86,902,651,777	64,500,335,304	21,199,589,605	1,202,726,868	74.22
平成28年度 (b)		80,276,142,714	63,552,493,232	15,435,130,802	1,288,518,680	79.17
比較	(a)-(b) (c)	6,626,509,063	947,842,072	5,764,458,803	△ 85,791,812	△ 4.95
増減	(c)/(b)	8.25	1.49			

翌年度繰越額は、繰越明許費 211億9,959万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰越明許費
河 川 改 修 事 業	4,455,860,000
地 方 道 路 交 付 金 事 業 (道 路 維 持 費 分)	2,540,665,916
地 方 道 路 交 付 金 事 業 (道 路 整 備 費 分)	2,260,198,000
河 川 災 害 復 旧 助 成 事 業	2,254,394,000
県 単 河 川 改 良 事 業	2,075,080,000
県 単 道 路 補 修 事 業	1,226,421,437
災 害 関 連 事 業	1,001,044,000
地 方 道 路 等 整 備 事 業 (道 路 改 良 費 分)	891,120,356
県 単 道 路 改 築 事 業	609,427,226
県 単 河 川 等 環 境 維 持 修 繕 事 業	445,700,000
県 単 砂 防 事 業	413,398,000

都市公園安全安心事業	364,239,000
通常砂防事業	337,640,000
道路総合防災対策事業	300,300,000
地方街路交付金事業	275,104,000
地すべり対策事業	245,000,000
土砂災害防止法基礎調査費	212,080,000
雪寒建設機械整備事業	181,927,000
統合補助改修事業	179,200,000
公共堰堤改良事業	153,931,000
地方街路整備事業	121,236,000
地方道路等整備事業 (道路補修費分)	91,197,590
重要港湾改修事業	76,000,000
火山砂防事業	73,000,000
空港整備事業	67,000,000
秋田湾産業新拠点企業立地推進事業	66,561,790
県単公園事業	45,091,000
急傾斜地崩壊対策事業	41,900,000
河川改良受託事業	36,731,702
環日本海クルーズ推進事業	32,002,040
県単港湾整備事業	29,500,000
空港安全対策事業	26,668,673
海岸浸食・高潮対策事業	24,300,000
県単空港施設整備費	21,734,871
洋上風力発電導入推進事業	14,543,983
海岸防災対策事業	5,000,000
道路計画調査費	4,392,021
合計	21,199,589,605

不用額の主なものは、災害関連事業費 3億4,509万円、河川災害復旧助成事業費 2億8,961万円、緊急砂防事業費 2億5,000万円、下水道事業特別会計繰出金 1億1,146万円、港湾整備事業特別会計繰出金 2,187万円、地方街路交付金事業費 1,585万円、地方道路等整備事業費 989万円、ダム管理費 946万円、あきた安全安心住まい推進事業費 795万円、道路除雪事業費 770万円である。

なお、予備費から河川海岸費に 1,534万円、道路橋りょう費に 115万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	1,610,864	1,673,462	△ 62,598	△ 3.74
道 路 橋 り ょ う 費	34,864,579	34,300,229	564,350	1.65
河 川 海 岸 費	17,133,643	17,468,189	△ 334,546	△ 1.92
港 湾 費	5,870,852	4,457,803	1,413,049	31.70
都 市 計 画 費	3,337,715	3,685,050	△ 347,335	△ 9.43
住 宅 費	1,682,682	1,967,760	△ 285,078	△ 14.49
合 計	64,500,335	63,552,493	947,842	1.49

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	摘 要
土木管理費	秋田県建設産業担い手確保育成センター事業費	17,857	—	17,857	皆増
	優良建築物等整備事業費	7,980	—	7,980	皆増
	特定建築物耐震化支援事業費	5,721	—	5,721	皆増
	建設業者管理システム改修事業費	—	14,861	△ 14,861	皆減
道 路 橋 り ょ う 費	道 路 除 雪 事 業 費	6,158,904	4,587,096	1,571,808	
	地方道路交付金事業費 (道路維持費)	8,170,012	7,711,812	458,200	
	県単道路維持修繕事業費	1,296,598	981,501	315,097	
	地方道路交付金事業費 (道路整備費)	3,882,142	3,835,403	46,739	
	道 路 管 理 費	542,899	530,118	12,781	
	国直轄道路事業負担金	3,026,692	3,946,567	△ 919,875	
	県単道路改築事業費	1,164,378	1,558,810	△ 394,432	
	地方道路等整備事業費 (道路改良費)	3,301,403	3,538,803	△ 237,400	
	地方道路等整備事業費 (道路補修費)	308,870	449,549	△ 140,679	
	雪寒建設機械整備事業費	360,911	469,618	△ 108,707	
河川海岸費	国直轄河川事業負担金	3,021,915	2,462,580	559,335	
	地すべり対策事業費	484,450	93,603	390,847	
	県単河川等環境維持修繕事業費	1,517,260	1,168,730	348,530	
	河 川 改 修 事 業 費	3,430,982	3,229,401	201,581	
	通常砂防事業費	570,372	499,055	71,317	

	ダム管理費	530,521	496,898	33,623	
	県単河川改良事業費	4,013,369	5,202,145	△ 1,188,776	
	災害関連事業費	123,998	479,807	△ 355,809	
	県単砂防事業費	788,031	994,360	△ 206,329	
	土砂災害防止法基礎調査費	726,020	843,310	△ 117,290	
	急傾斜地崩壊対策事業費	88,946	132,124	△ 43,178	
	河川改良受託事業費	17,268	55,767	△ 38,499	
港湾費	「秋田港クルーズ」 受入環境整備事業費	574,017	—	574,017	皆増
	県単空港施設整備費	694,816	308,286	386,530	
	統合補助改修事業費	598,336	240,543	357,793	
	空港整備事業費	353,461	195,950	157,511	
	空港維持管理費	1,127,486	1,023,457	104,029	
	海岸侵食・高潮対策事業費	75,656	5,696	69,960	
	県単港湾整備事業費	443,526	376,623	66,903	
	空港安全対策事業費	157,638	111,693	45,945	
	重要港湾改修事業費	137,570	92,172	45,398	
	国直轄港湾事業負担金	748,918	1,084,141	△ 335,223	
	秋田湾産業新拠点 企業立地推進事業費	19,102	63,417	△ 44,315	
	港湾長寿命化計画策定事業費	12,530	50,398	△ 37,868	
	環日本海クルーズ推進事業費	18,212	36,759	△ 18,547	
	空港経営体制検討事業費	—	13,220	△ 13,220	皆減
都市計画費	都市公園安全安心事業費	138,061	105,421	32,640	
	地方街路整備事業費	168,399	142,526	25,873	
	あきた循環のみず協働推進事業	29,484	12,766	16,718	
	秋田市中心市街地 交通機能検討事業費	10,770	—	10,770	皆増
	地方街路交付金事業費	1,515,194	1,701,648	△ 186,454	
	下水道事業特別会計繰出金	749,760	849,037	△ 99,277	
	県単公園事業費	106,912	184,215	△ 77,303	
	あきた未来づくり交付金事業費	—	46,000	△ 46,000	皆減
	コンパクトなまちづくり 推進事業費	15,570	38,897	△ 23,327	
住宅費	県営住宅ストック 総合改善事業費	328,578	182,782	145,796	
	住宅建設資金貸付金	390,871	669,219	△ 278,348	
	あきた安全安心住まい 推進事業費	775,850	941,420	△ 165,570	

第9款 警察費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	24,755,466,926	24,571,503,001	32,110,826	151,853,099	99.26	
平成28年度 (b)	25,544,566,392	25,335,012,399	65,747,886	143,806,107	99.18	
比較	(a)-(b) (c)	△ 789,099,466	△ 763,509,398	△ 33,637,060	8,046,992	0.08
増減	(c)/(b)	△ 3.09	△ 3.01			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 268万円、繰越明許費 2,943万円、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費通次繰越	繰越明許費
横手警察署改築事業 (建築工事分)	2,681,826	—
交通信号機整備事業	—	29,429,000

不用額の主なものは、給与費 1億1,820万円、交通信号機整備事業 589万円、犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業 436万円、ヘリコプター維持管理事業 208万円、運転免許費 160万円である。

なお、予備費から警察管理費に 479万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
警察管理費	22,387,035	23,253,135	△ 866,100	△ 3.72
警察活動費	2,184,468	2,081,877	102,591	4.93
合計	24,571,503	25,335,012	△ 763,509	△ 3.01

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	摘要
警察管理費	給与費	19,647,826	19,396,506	251,320	
	職員宿舍等建築費償還費	65,020	56,328	8,692	
	警察施設整備費	289,047	1,170,482	△ 881,435	
	運転免許費	214,297	354,954	△ 140,657	
	装備費	409,812	450,262	△ 40,450	
	一般管理費	1,111,646	1,144,976	△ 33,330	
	維持管理及び指定工事費	286,660	309,997	△ 23,337	
警察活動費	一般警察活動費	428,948	385,071	43,877	
	刑事警察費	280,311	238,154	42,157	
	交通指導取締費	1,475,209	1,458,652	16,557	

第10款 教育費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	109,845,415,071	108,663,224,421	536,252,000	645,938,650	98.92	
平成28年度 (b)	113,978,192,132	111,581,942,154	1,749,725,000	646,524,978	97.90	
比較	(a)-(b) (c)	△ 4,132,777,061	△ 2,918,717,733	△ 1,213,473,000	△ 586,328	1.02
増減	(c)/(b)	△ 3.63	△ 2.62			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 5億3,279万円、繰越明許費 346万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰越明許費
秋田工業高等学校整備事業 (建築工事分)	499,975,000	—
能代地区専門系統合校整備事業	32,817,000	—
建設事業周辺家屋調査補償事業	—	3,460,000
合 計	532,792,000	3,460,000

不用額の主なものは、教育委員会の給与費 2億2,895万円、退職手当 1億1,367万円、育英事業助成費 4,865万円、新たな木質部材研究開発施設等整備事業 3,882万円、特別支援学校運営費 3,096万円、高等学校運営費 1,445万円、あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業 1,422万円、近代美術館リノベーション事業 1,039万円、高校生未来創造支援事業 829万円、小学校非常勤講師配置事業 705万円、公立高等学校等就学支援費 676万円、不登校・いじめ問題等対策事業 627万円である。

なお、予備費から高等学校費に 235万円、教育総務費に 106万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	16,822,891	15,172,061	1,650,830	10.88
小学校費	29,683,036	30,250,166	△ 567,130	△ 1.87
中学校費	20,260,007	20,463,198	△ 203,191	△ 0.99
高等学校費	24,079,891	28,802,692	△ 4,722,801	△ 16.40
特別支援学校費	9,235,589	8,965,135	270,454	3.02
社会教育費	2,482,735	2,344,929	137,806	5.88
保健体育費	330,936	323,436	7,500	2.32
大学費	5,768,139	5,260,325	507,814	9.65
合 計	108,663,224	111,581,942	△ 2,918,718	△ 2.62

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	摘 要
教育総務費	給 与 費	10,568,203	8,548,903	2,019,300	
	職 員 厚 生 費	48,069	2,257	45,812	
	育 英 事 業 助 成 費	13,922	86,439	△ 72,517	
	教 育 振 興 費	229,624	297,894	△ 68,270	
	私立学校運営費補助金	350,814	406,438	△ 55,624	
	福 利 厚 生 事 業 費	—	48,344	△ 48,344	皆減
	教 育 助 成 費	2,586,428	2,632,246	△ 45,818	
	財 産 管 理 費	170,768	203,175	△ 32,407	
	児 童 手 当	431,010	461,520	△ 30,510	
	高等教育・私学振興費	422,794	448,573	△ 25,779	
	恩給及び退職年金費	23,624	35,708	△ 12,084	
	私学教育振興事務助成費	879,839	890,376	△ 10,537	
小学校費	給 与 費	29,446,375	30,012,446	△ 566,071	
	教 職 員 費	236,661	237,719	△ 1,058	
中学校費	給 与 費	19,895,126	20,086,185	△ 191,059	
	教 職 員 費	364,881	377,014	△ 12,133	
高等学校費	大曲農業高等学校整備事業費	1,035,537	635,524	400,013	
	学 校 営 繕 費	414,718	213,609	201,109	
	建設事業周辺家屋調査補償事業	67,885	—	67,885	皆増
	能代地区専門系統合校整備事業	53,768	—	53,768	皆増
	横手高等学校整備事業	21,596	—	21,596	皆増
	県立学校天井等落下防止対策推進事業費	15,634	609	15,025	
	秋田工業高等学校整備事業費	843,065	2,521,187	△ 1,678,122	
	秋田地区中高一貫教育校整備事業費	—	1,040,956	△ 1,040,956	皆減
	大館桂桜高等学校整備事業費	—	945,516	△ 945,516	皆減
	秋田中央高等学校整備事業費	—	807,429	△ 807,429	皆減
	旧湯沢商工高等学校解体事業費	—	337,414	△ 337,414	皆減
	角館高等学校等整備事業費	—	218,786	△ 218,786	皆減
	給 与 費	18,989,315	19,160,496	△ 171,181	
	能代松陽高等学校建設事業費	—	140,550	△ 140,550	皆減
	県北地区定時制基幹校整備事業費	—	115,267	△ 115,267	皆減
	高等学校学習環境等整備事業費	235,128	252,987	△ 17,859	

	学 校 運 営 費	2,033,368	2,047,591	△ 14,223	
特別支援 学校費	給 与 費	8,308,794	8,155,281	153,513	
	比内支援学校整備事業費	102,646	25,203	77,443	
	特別支援学校運営費	744,577	707,276	37,301	
社会教育費	芸術文化振興事業費	601,974	431,445	170,529	
	指導体制充実費	112,936	81,164	31,772	
	生涯学習振興事業費	348,213	326,904	21,309	
	埋蔵文化財発掘調査 及び分布調査費	40,058	115,958	△ 75,900	
	給 与 費	1,299,359	1,308,813	△ 9,454	
保健体育費	体育振興推進事業費	21,361	16,768	4,593	
	学校保健及び学校給食 管理事業費	11,829	15,444	△ 3,615	
大学費	県立大学運営事業	4,589,290	3,991,400	597,890	
	国際教養大学運営事業	1,178,849	1,268,925	△ 90,076	

第 1 1 款 災害復旧費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成 2 9 年度 (a)	25,138,429,868	4,087,507,140	16,015,539,711	5,035,383,017	16.26	
平成 2 8 年度 (b)	2,439,956,432	1,997,904,453	346,662,868	95,389,111	81.88	
比較	(a)-(b) (c)	22,698,473,436	2,089,602,687	15,668,876,843	4,939,993,906	△ 65.62
増減	(c)/(b)	930.28	104.59			

翌年度繰越額は、繰越明許費 160億1,554万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰越明許費
現年発生土木災害復旧事業	13,398,400,000
農業用施設災害復旧事業	944,621,084
災害査定調査事業	747,750,920
林道施設災害復旧事業	428,482,000
農地災害復旧事業	299,485,707
県単災害復旧事業	185,000,000
過年発生土木災害復旧事業	11,800,000
合 計	16,015,539,711

不用額の主なものは、現年発生土木災害復旧事業費 47億9,927万円、過年発生土木災害復旧事業費 5,271万円、林道施設災害復旧事業費 4,603万円、国直轄災害事業負担金 4,459万円、農地災害復旧事業費 4,043万円、農業用施設災害復旧事業費 3,990万円、警察施設等災害復旧費 1,000万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	357,966	159,108	198,858	124.98
土木施設災害復旧費	3,729,541	1,838,796	1,890,745	102.83
合 計	4,087,507	1,997,904	2,089,603	104.59

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成29年度	平成28年度	増減額	摘 要
農林水産施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧事業費	170,391	—	170,391	皆増
	農地災害復旧事業費	51,326	—	51,326	皆増
	団体営農業用施設災害復旧事業費	48,692	66,044	△ 17,352	
	林道施設災害復旧事業費	73,551	78,602	△ 5,051	
土木施設 災害復旧費	災害査定調査事業費	1,137,363	57,132	1,080,231	
	現年発生土木災害復旧事業費	2,259,662	1,543,687	715,975	
	国直轄災害事業負担金	178,687	55,216	123,471	
	市町村災害指導監督事務費	12,000	832	11,168	
	県単災害復旧事業費	10,100	37,200	△ 27,100	
	過年発生土木災害復旧事業費	131,729	144,729	△ 13,000	

第12款 公 債 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成29年度 (a)	94,874,886,000	94,860,823,541	—	14,062,459	99.99
平成28年度 (b)	100,142,771,000	100,101,850,822	—	40,920,178	99.96
比較 (a)-(b) (c)	△ 5,267,885,000	△ 5,241,027,281	—	△ 26,857,719	0.03
増減 (c)/(b)	△ 5.26	△ 5.24			

不用額の主なものは、公債費管理特別会計繰出金（公債諸費）1,286万円、一般会計一時借入金利子120万円である。

支出済額が前年度に比較して増減したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	摘 要
公 債 費	公債費管理特別会計繰出金 (元 金)	84,738,134	88,525,800	△ 3,787,666	
	公債費管理特別会計繰出金 (利 子)	9,993,880	11,439,813	△ 1,445,933	
	公債費管理特別会計繰出金 (公 債 諸 費)	127,009	131,849	△ 4,840	
	利 子 (会 計 課)	1,800	4,389	△ 2,589	

第13款 諸 支 出 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	37,130,900,000	36,902,872,621	—	228,027,379	99.39	
平成28年度 (b)	36,482,400,000	36,100,412,575	—	381,987,425	98.95	
比較	(a)-(b) (c)	648,500,000	802,460,046	—	△ 153,960,046	0.44
増減	(c)/(b)	1.78	2.22			

不用額の主なものは、自動車取得税交付金 1億3,289万円、利子割交付金 2,832万円、配当割交付金 2,790万円、株式等譲渡所得割交付金 2,027万円、ゴルフ場利用税交付金 1,664万円、地方消費税交付金 102万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
地 方 消 費 税 清 算 金	15,549,109	16,172,201	△ 623,092	△ 3.85
利 子 割 交 付 金	193,480	146,880	46,600	31.73
配 当 割 交 付 金	256,101	182,393	73,708	40.41
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	239,733	96,740	142,993	147.81
地 方 消 費 税 交 付 金	19,433,978	18,486,287	947,691	5.13
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	108,361	119,206	△ 10,845	△ 9.10
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,122,111	896,439	225,672	25.17
利 子 割 精 算 金	—	267	△ 267	△ 100.00
合 計	36,902,873	36,100,413	802,460	2.22

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額 (A)	充用済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	不用額
平成29年度 (a)	150,000,000	96,140,826	53,859,174	53,859,174
平成28年度 (b)	150,000,000	38,509,586	111,490,414	111,490,414
比較増減 (a)-(b)	0	57,631,240	△ 57,631,240	△ 57,631,240

充用先は、民生費 5,351万円、土木費 1,649万円、衛生費 1,215万円、総務費 562万円、警察費 479万円、教育費 341万円、労働費 17万円である。

2 特別会計

特別会計（証紙特別会計など17会計）の決算額は、歳入決算額 1,720億3,880万円（対前年度比 18.87%減）、歳出決算額 1,707億1,185万円（対前年度比 18.71%減）で、歳入歳出差引額 13億2,695万円となっている。

この歳入歳出差引額から繰越明許費繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 1億3,160万円を差し引いた実質収支額は、11億9,535万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額	175,158,775,657	215,561,217,520	△ 40,402,441,863
歳 入 決 算 額 (a)	172,038,804,860	212,063,693,734	△ 40,024,888,874
歳 出 決 算 額 (b)	170,711,852,213	210,001,538,693	△ 39,289,686,480
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)	1,326,952,647	2,062,155,041	△ 735,202,394
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	131,603,440	47,216,697	84,386,743
実 質 収 支 額 (c) - (d)	1,195,349,207	2,014,938,344	△ 819,589,137

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

会 計 名	歳 入				歳 出			
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
証 紙	3,838,062	3,427,107	410,954	11.99	3,686,325	3,273,768	412,557	12.60
母子父子寡婦 福祉資金	321,360	256,611	64,749	25.23	138,008	94,936	43,073	45.37
就農支援資金 貸付事業等	60,828	71,988	△ 11,160	△ 15.50	23,959	38,230	△ 14,271	△ 37.33
中小企業設備 導入助成資金	340,861	1,646,327	△ 1,305,466	△ 79.30	255,863	1,543,934	△ 1,288,071	△ 83.43
土地取得事業	59	332	△ 273	△ 82.26	59	332	△ 273	△ 82.26
工業団地 開発事業	1,122,118	958,965	163,153	17.01	1,025,717	736,186	289,531	39.33
林業・木材産業 改善資金	477,930	495,745	△ 17,815	△ 3.59	90,805	53,444	37,361	69.91
市町村振興資金	2,629,274	2,262,405	366,869	16.22	2,626,873	1,771,004	855,869	48.33
沿岸漁業改善資金	171,572	171,604	△ 32	△ 0.02	16,394	4,176	12,218	292.61
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	5,330,136	3,505,300	1,824,835	52.06	5,330,136	3,505,300	1,824,835	52.06

下水道事業	6, 724,553	6, 258,193	466,360	7.45	6, 724,553	6, 258,193	466,360	7.45
港湾整備事業	1, 535,009	1, 429,781	105,228	7.36	1, 535,009	1, 429,781	105,228	7.36
地域総合整備資金	1, 341,132	5, 984,576	△ 4, 643,445	△ 77.59	1, 341,132	5, 984,576	△ 4, 643,445	△ 77.59
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	10,367	144,496	△134,129	△ 92.83	10,367	144,496	△134,129	△ 92.83
環境保全センター 事業	991,049	960,024	31,025	3.23	762,156	672,944	89,212	13.26
公債費管理	144, 194,623	182, 987,962	△ 38, 793,339	△ 21.20	144, 194,623	182, 987,962	△ 38, 793,339	△ 21.20
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	2, 949,873	1, 502,277	1, 447,597	96.36	2, 949,873	1, 502,277	1, 447,597	96.36
合計	172, 038,805	212, 063,694	△ 40, 024,889	△ 18.87	170, 711,852	210, 001,539	△ 39, 289,686	△ 18.71

各会計の概要は、次のとおりである。

(1) 証紙特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	3,943, 839,000	3,838, 061,786	3,838, 061,786	—	—	△ 105, 777,214	97.32	100.00
平成28年度 (b)	3,477, 028,000	3,427, 107,486	3,427, 107,486	—	—	△ 49, 920,514	98.56	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	466, 811,000	410, 954,300	—	—		△ 1.24	0.00
	(c)/(b)	13.43	11.99	11.99	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	3,943,839,000	3,686,324,715	—	257,514,285	93.47	
平成28年度 (b)	3,477,028,000	3,273,768,100	—	203,259,900	94.15	
比較 増減	(a)-(b) (c)	466,811,000	412,556,615	—	54,254,385	△ 0.68
	(c)/(b)	13.43	12.60			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 36億8,472万円、前年度繰越金 1億5,334万円であり、予算

現額に対し収入済額が減となったものは、証紙売りさばき収入 1億578万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 36億8,499万円、証紙収入返還金 133万円であり、前年度に比較し、証紙収入振替金が 4億1,215万円、証紙収入返還金が 41万円増加している。

不用額は、証紙収入振替金 2億5,385万円、証紙収入返還金 367万円である。

歳入歳出差引額は、1億5,174万円、翌年度へ繰り越している。

(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	178, 337,000	440, 930,525	321, 360,078	617,066	118, 953,381	143, 023,078	180.20	72.88
平成28年度 (b)	126, 751,000	378, 831,032	256, 611,031	—	122, 220,001	129, 860,031	202.45	67.74
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	51, 586,000	62, 099,493	64, 749,047	617,066	△ 3, 266,620	△ 22.25	5.14
	(c)/(b)	40.70	16.39	25.23	皆増	△ 2.67		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	178,337,000	138,008,495	—	40,328,505	77.39	
平成28年度 (b)	126,751,000	94,935,735	—	31,815,265	74.90	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	51,586,000	43,072,760	—	8,513,240	2.49
	(c)/(b)	40.70	45.37			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億6,168万円、諸収入(貸付金元利収入等) 1億5,968万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 1億4,302万円である。

不納欠損額は、諸収入で過年度収入分 62万円である。

収入未済額は、諸収入で現年度分 1,108万円、過年度分 1億788万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 9,495万円、国への償還金 2,819万円、一般会計繰出金 1,409万円、事務費 78万円であり、前年度に比較し、貸付金が 65万円、償還金 2,819万円、一般会計繰出金が 1,409万円、事務費が 15万円増加している。

不用額の主なものは、貸付金 4,032万円である。

歳入歳出差引額は、1億8,335万円、翌年度へ繰り越している。

(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	39, 168,000	71, 234,160	60, 828,086	—	10, 406,074	21, 660,086	155.30	85.39
平成28年度 (b)	71, 088,000	83, 543,795	71, 987,721	—	11, 556,074	899,721	101.27	86.17
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 31, 920,000	△ 12, 309,635	△ 11, 159,635	—	△ 1, 150,000	54.03	△ 0.78
	(c)/(b)	△ 44.90	△ 14.73	△ 15.50	—	△ 9.95		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	39,168,000	23,958,898	—	15,209,102	61.17	
平成28年度 (b)	71,088,000	38,229,851	—	32,858,149	53.78	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 31,920,000	△ 14,270,953	—	△ 17,649,047	7.39
	(c)/(b)	△ 44.90	△ 37.33			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 6万円、前年度繰越金 3,376万円、諸収入（貸付金収入等）2,701万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、繰越金 1,201万円、諸収入 998万円、減となったものは、一般会計繰入金 32万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 1,041万円である。

支出済額の内訳は、償還金 1,590万円、一般会計繰出金 793万円、事務費 13万円であり、前年度に比較し、償還金が 949万円、一般会計繰出金が 475万円、事務費が 3万円減少している。

不用額は、就農支援資金貸付金 1,100万円、事務費 26万円、予備費 395万円である。

なお、予備費から農業改良資金償還金に 93万円を充用している。

歳入歳出差引額は、3,687万円、翌年度へ繰り越している。

(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	262, 221,000	3,315, 315,550	340, 860,749	—	2,974, 454,801	78, 639,749	129.99	10.28
平成28年度 (b)	1,550, 711,000	4,429, 976,992	1,646, 326,929	—	2,783, 650,063	95, 615,929	106.17	37.16
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 1,288, 490,000	△ 1,114, 661,442	△ 1,305, 466,180	—	190, 804,738	23.82	△ 26.88
	(c)/(b)	△ 83.09	△ 25.16	△ 79.30	—	6.85		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成29年度 (a)
平成28年度 (b)	1,550,711,000	1,543,933,805	—	6,777,195	99.56	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△1,288,490,000	△1,288,070,537	—	△ 419,463	△ 1.98
	(c)/(b)	△ 83.09	△ 83.43			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 923万円、前年度繰越金 1億239万円、諸収入(貸付金元利収入等) 2億2,924万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 796万円、諸収入 7,314万円で、減となったものは、一般会計繰入金 245万円である。

収入未済額は、諸収入で現年度分 2億5,890万円、過年度分 27億1,556万円である。

支出済額の内訳は、償還金 1億4,951万円、一般会計繰出金 9,694万円、事務費 941万円であり、前年度に比較し、償還金が 6億4,219万円、一般会計繰出金が 6億4,439万円、事務費が 149万円減少している。

不用額は、償還金 316万円、一般会計繰出金 75万円、事務費 45万円、予備費 200万円である。

歳入歳出差引額は、8,500万円で、翌年度へ繰り越している。

(5) 土地取得事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	59,000	58,910	58,910	—	—	△ 90	99.85	100.00
平成28年度 (b)	333,000	332,036	332,036	—	—	△ 964	99.71	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△274,000	△273,126	△273,126	—	—	0.14	0.00
	(c)/(b)	△ 82.28	△ 82.26	△ 82.26	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度	(a)	59,000	58,910	—	90	99.85
平成28年度	(b)	333,000	332,036	—	964	99.71
比較	(a)-(b) (c)	△ 274,000	△ 273,126	—	△ 874	0.14
増 減	(c)/(b)	△ 82.28	△ 82.26			

収入済額は、全額財産貸付収入 6万円である。

支出済額は、全額基金管理費で、前年度に比較し、27万円減少している。

(6) 工業団地開発事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成29年度	1,341, 874,697	1,125, 692,108	1,122, 117,697	—	3, 574,411	△ 219, 757,000	83.62	99.68
平成28年度	1,190, 398,000	962, 539,210	958, 964,799	—	3, 574,411	△ 231, 433,201	80.56	99.63
比較	(a)-(b) (c)	151, 476,697	163, 152,898	163, 152,898	—	0.00	3.06	0.05
増 減	(c)/(b)	12.72	16.95	17.01	—	0.00		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度	(a)	1,341,874,697	1,025,717,232	204,185,840	111,971,625	76.44
平成28年度	(b)	1,190,398,000	736,185,800	436,616,697	17,595,503	61.84
比較	(a)-(b) (c)	151,476,697	289,531,432	△ 232,430,857	94,376,122	14.60
増 減	(c)/(b)	12.72	39.33			

収入済額の内訳は、財産貸付収入 3,398万円、財産売払収入 1億9,324万円、前年度繰越金 2億2,278万円、諸収入（雑入） 5,681万円、県債 6億1,530万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、財産貸付収入 2,696万円、財産売払収入 2,327万円、諸収入 1万円、減となったものは、県債 2億7,000万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 357万円である。

支出済額の内訳は、工業団地開発事業費 9億1,147万円、公債費 1億1,425万円であり、前年度に比較

し、工業団地開発事業費が 2億7,782万円、公債費が 1,172万円増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2億419万円で、全額工業団地開発事業費である。

不用額の主なものは、工業団地開発事業費 1億1,197万円である。

歳入歳出差引額は、9,640万円で、翌年度へ繰り越している。

(7) 林業・木材産業改善資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	428, 403,000	532, 924,664	477, 929,937	4, 970,520	50, 024,207	49, 526,937	111.56	89.68
平成28年度 (b)	476, 565,000	560, 512,491	495, 745,291	9, 462,473	55, 304,727	19, 180,291	104.02	88.44
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 48, 162,000	△ 27, 587,827	△ 17, 815,354	△ 4, 491,953	△ 5, 280,520	7.54	1.24
	(c)/(b)	△ 10.11	△ 4.92	△ 3.59	△ 47.47	△ 9.55		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	428,403,000	90,804,809	—	337,598,191	21.20	
平成28年度 (b)	476,565,000	53,443,818	—	423,121,182	11.21	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 48,162,000	37,360,991	—	△ 85,522,991	9.99
	(c)/(b)	△ 10.11	69.91			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 4億4,230万円、諸収入（貸付金収入等）3,563万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 4,996万円、諸収入 139万円で、減となったものは、一般会計繰入金 182万円である。

不納欠損額は、諸収入で過年度分 497万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 5,002万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 8,900万円、事務費 180万円であり、前年度に比較し、貸付金が 3,683万円、事務費が 53万円増加している。

不用額は、貸付金 1億1,100万円、事務費 180万円、予備費 2億2,480万円である。

歳入歳出差引額は、3億8,713万円で、翌年度へ繰り越している。

(8) 市町村振興資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	2,629, 273,000	2,629, 274,121	2,629, 274,121	—	—	1,121	100.01	100.00
平成28年度 (b)	2,262, 404,000	2,262, 404,775	2,262, 404,775	—	—	775	100.01	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	366, 869,000	366, 869,346	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	16.22	16.22	16.22	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成29年度 (a)
平成28年度 (b)	2,262,404,000	1,771,004,000	—	491,400,000	78.28	
比較 増減	(a)-(b) (c)	366,869,000	855,869,000	—	△ 489,000,000	21.63
	(c)/(b)	16.22	48.33			

収入済額は、前年度繰越金 4億9,140万円、諸収入（貸付金元利収入）21億3,787万円である。

支出済額は、貸付金 19億9,760万円、一般会計繰出金 6億2,927万円であり、前年度に比較し、貸付金が 4億8,900万円、一般会計繰出金が 3億6,687万円増加している。

不用額は、貸付金 240万円である。

歳入歳出差引額は、240万円で、翌年度へ繰り越している。

(9) 沿岸漁業改善資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	162, 835,000	171, 571,876	171, 571,876	—	—	8, 736,876	105.37	100.00
平成28年度 (b)	159, 020,000	171, 603,561	171, 603,561	—	—	12, 583,561	107.91	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	3, 815,000	△ 31,685 △ 31,685	—	—		△ 2.54	0.00
	(c)/(b)	2.40	△ 0.02	△ 0.02	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	162,835,000	16,393,980	—	146,441,020	10.07	
平成28年度 (b)	159,020,000	4,175,674	—	154,844,326	2.63	
比較	(a)-(b) (c)	3,815,000	12,218,306	—	△ 8,403,306	7.44
増 減	(c)/(b)	2.40	292.61			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 20万円、前年度繰越金 1億6,743万円、諸収入（貸付金収入等）394万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 891万円、諸収入 2万円で、減となったものは、一般会計繰入金 19万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 1,619万円、事務費 20万円であり、前年度に比較し、貸付金が 1,209万円、事務費が 13万円増加している。

不用額は、貸付金 1,381万円、事務費 19万円、予備費 1億3,244万円である。

歳入歳出差引額は、1億5,518万円で、翌年度へ繰り越している。

(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	5,809, 567,960	5,330, 135,520	5,330, 135,520	—	—	△ 479, 432,440	91.75	100.00
平成28年度 (b)	4,682, 800,520	3,505, 300,160	3,505, 300,160	—	—	△ 1,177, 500,360	74.85	100.00
比較	(a)-(b) (c)	1,126, 767,440	1,824, 835,360	1,824, 835,360	—	—	16.90	0.00
増 減	(c)/(b)	24.06	52.06	52.06	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	5,809,567,960	5,330,135,520	479,431,880	560	91.75	
平成28年度 (b)	4,682,800,520	3,505,300,160	1,176,513,960	986,400	74.85	
比較	(a)-(b) (c)	1,126,767,440	1,824,835,360	△ 697,082,080	△ 985,840	16.90
増 減	(c)/(b)	24.06	52.06			

収入済額の内訳は、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）52億7,074万円、財産貸付収入 5,940

万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、負担金 4億7,943万円である。

支出済額は、全額能代港灰捨場管理事業費 53億3,014万円であり、前年度に比較し、18億2,484万円増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4億7,943万円で、全額能代港灰捨場管理事業費である。

(11) 下水道事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	8,541, 731,000	6,724, 784,642	6,724, 553,166	—	231,476	△1,817, 177,834	78.73	99.99
平成28年度 (b)	8,292, 709,000	6,258, 444,785	6,258, 192,892	—	251,893	△2,034, 516,108	75.47	99.99
比較 増減	(a)-(b) (c)	249, 022,000	466, 339,857	466, 360,274	—	△ 20,417	3.26	0.00
	(c)/(b)	3.00	7.45	7.45	—	△ 8.11		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	8,541,731,000	6,724,553,166	1,799,916,000	17,261,834	78.73	
平成28年度 (b)	8,292,709,000	6,258,192,892	1,994,127,000	40,389,108	75.47	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	249,022,000	466,360,274	△ 194,211,000	△ 23,127,274	3.26
	(c)/(b)	3.00	7.45			

収入済額の内訳は、負担金 33億9,126万円、使用料 1,154万円、国庫補助金 18億9,078万円、財産売払収入 8万円、一般会計繰入金 7億4,976万円、諸収入（雑入等）3,463万円、県債 6億4,650万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 92万円、諸収入 1,967万円で、減となったものは、負担金 2億7,097万円、国庫補助金 11億794万円、一般会計繰入金 1億1,146万円、県債 3億4,740万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 23万円である。

支出済額の内訳は、流域下水道維持管理費 20億7,575万円、流域下水道建設費 29億7,164万円、十和田湖公共下水道維持管理費 9,840万円、公債費 13億7,765万円、県北地区広域汚泥処理施設建設費 1億5,361万円、公営企業会計適用事業費 4,752万円であり、前年度に比較し、流域下水道維持管理費が1億1,769万円、流域下水道建設費が 3億3,661万円、県北地区広域汚泥処理施設建設費が 6,599万円、公営企業会計適用事業費が 4,723万円増加し、十和田湖公共下水道維持管理費が 3,073万円、公債費が 7,044万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 17億9,992万円で、内容は、流域下水道建設費 15億1,934万円、十和田湖公共下水道維持管理費 1,788万円、県北地区広域汚泥処理施設建設費 2億531万円、公営企業会計適用事業費 5,738万円である。

不用額の主なものは、流域下水道維持管理費 932万円、十和田湖公共下水道維持管理費 792万円、公債費 1万円である。

(12) 港湾整備事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	2,308, 556,000	1,536, 163,026	1,535, 009,026	—	1, 154,000	△ 773, 546,974	66.49	99.92
平成28年度 (b)	1,894, 953,000	1,430, 935,405	1,429, 781,405	—	1, 154,000	△ 465, 171,595	75.45	99.92
比較 増減	(a)-(b) (c)	413, 603,000	105, 227,621	105, 227,621	—	—	△ 8.96	0.00
	(c)/(b)	21.83	7.35	7.36	—	0.00		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	2,308,556,000	1,535,009,026	771,400,000	2,146,974	66.49	
平成28年度 (b)	1,894,953,000	1,429,781,405	451,000,000	14,171,595	75.45	
比較 増減	(a)-(b) (c)	413,603,000	105,227,621	320,400,000	△ 12,024,621	△ 8.96
	(c)/(b)	21.83	7.36			

収入済額の内訳は、使用料 3億7,300万円、一般会計繰入金 3億2,961万円、諸収入（雑入）6,480万円、県債 7億6,760万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 111万円、諸収入 1,861万円で、減となったものは、一般会計繰入金 2,187万円、県債 7億7,140万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 115万円である。

支出済額の内訳は、港湾施設管理費 2億8,957万円、港湾施設整備費 7億760万円、公債費 5億3,784万円であり、前年度に比較し、港湾施設整備費が 8,050万円、公債費が 7,300万円増加し、港湾施設管理費が 4,827万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 7億7,140万円で、全額港湾施設整備費である。

不用額の主なものは、港湾施設管理費 215万円である。

(13) 地域総合整備資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	1,341, 132,000	1,341, 131,563	1,341, 131,563	—	—	△ 437	99.99	100.00
平成28年度 (b)	5,984, 577,000	5,984, 576,327	5,984, 576,327	—	—	△ 673	99.99	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 4,643, 445,000	△ 4,643, 444,764	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 77.59	△ 77.59	△ 77.59	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	1,341,132,000	1,341,131,563	—	437	99.99	
平成28年度 (b)	5,984,577,000	5,984,576,327	—	673	99.99	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△4,643,445,000	△4,643,444,764	—	△ 236	0.00
	(c)/(b)	△ 77.59	△ 77.59			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 3,142万円、諸収入（貸付金収入）13億971万円である。

支出済額の内訳は、公債費 13億4,113万円であり、前年度に比較し、公債費が 7億5,656万円増加し、貸付金が 54億円減少（皆減）している。

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	11, 590,000	10, 366,734	10, 366,734	—	—	△ 1,223,266	89.45	100.00
平成28年度 (b)	144, 497,000	144, 496,074	144, 496,074	—	—	△ 926	99.99	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 132, 907,000	△ 134, 129,340	—	—		△ 10.54	0.00
	(c)/(b)	△ 91.98	△ 92.83	△ 92.83	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	11,590,000	10,366,734	—	1,223,266	89.45	
平成28年度 (b)	144,497,000	144,496,074	—	926	99.99	
比較	(a)-(b) (c)	△ 132,907,000	△ 134,129,340	—	1,222,340	△ 10.54
増 減	(c)/(b)	△ 91.98	△ 92.83			

収入済額の内訳は、財産貸付収入 15万円、一般会計繰入金 1,021万円である。

支出済額の内訳は、全額秋田港飯島地区工業用地整備費 1,037万円であり、前年度に比較し、工業用地管理費が 758万円増加し、公債費が 1億4,171万円減少（皆減）している。

不用額は、秋田港飯島地区工業用地整備費 122万円である。

(15) 環境保全センター事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	855,522,000	991,049,075	991,049,075	—	—	135,527,075	115.84	100.00
平成28年度 (b)	674,226,000	960,024,386	960,024,386	—	—	285,798,386	142.39	100.00
比較	(a)-(b) (c)	181,296,000	31,024,689	31,024,689	—	—	△ 26.55	0.00
増 減	(c)/(b)	26.89	3.23	3.23	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	855,522,000	762,156,361	91,417,600	1,948,039	89.09	
平成28年度 (b)	674,226,000	672,944,155	—	1,281,845	99.81	
比較	(a)-(b) (c)	181,296,000	89,212,206	91,417,600	666,194	△ 10.72
増 減	(c)/(b)	26.89	13.26			

収入済額の内訳は、使用料 7億388万円、財産運用収入（預金利子） 5万円、前年度繰越金 2億8,708万円、諸収入（雑入） 3万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 1億3,567万円、財産運用収入 3万円、諸収入 3万円で、減となったものは、前年度繰越金 20万円である。

支出済額の内訳は、管理運営費 6億2,128万円、施設整備費 1億734万円、公債費 3,354万円であり、

前年度に比較し、管理運営費が 1億6,121万円、施設整備費が 169万円増加し、公債費が 7,369万円減少している。

不用額の主なものは、施設整備費 100万円、管理運営費 94万円である。

歳入歳出差引額は、2億2,889万円で、翌年度へ繰り越している。

(16) 公債費管理特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	144,207, 486,000	144,194, 623,351	144,194, 623,351	—	—	△ 12, 862,649	99.99	100.00
平成28年度 (b)	183,027, 771,000	182,987, 962,317	182,987, 962,317	—	—	△ 39, 808,683	99.98	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△38,820, 285,000	△38,793, 338,966	—	—		0.01	0.00
	(c)/(b)	△ 21.21	△ 21.20	—	—			

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	144,207,486,000	144,194,623,351	—	12,862,649	99.99	
平成28年度 (b)	183,027,771,000	182,987,962,317	—	39,808,683	99.98	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△38,820,285,000	△38,793,338,966	—	△ 26,946,034	0.01
	(c)/(b)	△ 21.21	△ 21.20			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 948億5,902万円、県債 493億3,560万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、一般会計繰入金 1,286万円である。

支出済額の内訳は、元金 1,340億7,373万円、利子 99億9,388万円、公債諸費 1億2,701万円であり、前年度に比較し、元金が 373億4,257万円、利子が 14億4,593万円、公債諸費が 484万円減少している。

不用額の主なものは、公債諸費 1,286万円である。

(17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成29年度 (a)	3,097, 181,000	2,949, 873,185	2,949, 873,185	—	—	△ 147, 307,815	95.24	100.00
平成28年度 (b)	1,545, 386,000	1,502, 276,544	1,502, 276,544	—	—	△ 43, 109,456	97.21	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	1,551, 795,000	1,447, 596,641	—	—		△ 1.97	0.00
	(c)/(b)	100.41	96.36	—	—			

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度 (a)	3,097,181,000	2,949,873,185	144,800,000	2,507,815	95.24	
平成28年度 (b)	1,545,386,000	1,502,276,544	—	43,109,456	97.21	
比較 増減	(a)-(b) (c)	1,551,795,000	1,447,596,641	144,800,000	△ 40,601,641	△ 1.97
	(c)/(b)	100.41	96.36			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）13億7,877万円、県債 15億7,110万円であり、予算現額に対し、収入済額が減となったものは、諸収入 1万円、県債 1億4,730万円である。

支出済額の内訳は、建設改良等資金貸付事業 15億7,110万円、公債費 13億7,877万円であり、前年度に比較し、貸付事業が 11億8,500万円、公債費が 2億6,260万円増加している。

不用額の主なものは、建設改良等資金貸付事業 250万円である。

3 県 有 財 産

(1) 公 有 財 産

① 土 地

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高	平成29年度末 価 格
行政財産	52,789,883㎡	△ 10,799㎡	52,779,084㎡	107,964,678,450円
普通財産	45,955,263㎡	195,755㎡	46,151,018㎡	
計	98,745,146㎡	184,956㎡	98,930,102㎡	

県有土地の年度末現在高は、9,893万㎡で、前年度に比較し、18万5千㎡増加（行政財産 1万1千㎡の減、普通財産 19万6千㎡の増）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

- ・警察本部 2,607㎡ 普通財産から分類換
- ・雄勝高等学校 1,702㎡ 普通財産から分類換

(イ) 行政財産で減少したもの

- ・農業研修センター 8,550㎡ 用途廃止（普通財産へ）
- ・大館能代空港 5,536㎡ 用途廃止・売却

(ウ) 普通財産で増加したもの

- ・西神牧場用地 274,121㎡ 寄 付
- ・七曲臨空港団地 25,033㎡ 買 入

(エ) 普通財産で減少したもの

- ・森吉山ダム奥地残存地 43,108㎡ 売 却
- ・向浜旧空港近隣 30,316㎡ 団地分割・売却

② 建 物

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高	平成29年度末 価 格
行政財産	1,794,014㎡	△ 267㎡	1,793,747㎡	206,285,827,790円
普通財産	233,720㎡	△ 24,180㎡	209,540㎡	
計	2,027,734㎡	△ 24,447㎡	2,003,287㎡	

県有建物の年度末現在高は、200万3千㎡で、前年度に比較し、2万4千㎡減少（行政財産 3百㎡の減、普通財産 2万4千㎡の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

- ・ 警察本部 2,709㎡ 普通財産から
- ・ 林業研究研修センター 450㎡ 新 築

(イ) 行政財産で減少したもの

- ・ 秋田工業高等学校 2,177㎡ 用途廃止・撤去
- ・ 水産振興センター 1,329㎡ 用途廃止・撤去

(ウ) 普通財産で増加したもの

- ・ 横手警察署 17㎡ 行政財産から

(エ) 普通財産で減少したもの

- ・ 秋田工業高等学校 9,469㎡ 撤 去
- ・ 旧成人病医療センター 5,049㎡ 譲 与

③ 山 林

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高	平成29年度末 価 格
立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,397,577㎡	△ 8,639㎡	1,388,938㎡	3,000,599,905円
地 積	114,151,297㎡	△ 784,940㎡	113,366,357㎡	931,870,000円

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、138万9千㎡で、前年度に比較し、9千㎡減少している。

その主な内容は、分収林（県行造林）5千㎡の増、県有林等 6千㎡、部分林 4千㎡の減である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、県有林等 4,717万4千㎡、分収林 6,172万2千㎡（地上権設定）、部分林 447万1千㎡となっている。

④ 動 産

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高	平成29年度末 価 格
船 舶	2隻（151総トﾝ）	0隻	2隻（151総トﾝ）	1,121,715,000円
航 空 機	1機	△ 1機 1機	1機	1,036,800,000円

動産の年度末現在高は、船舶 2隻（151総トﾝ）、航空機（消防防災ヘリコプター） 1機となっている。

⑤ 物 権

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高	平成29年度末 価 格
地 上 権	62,471,745㎡	△ 746,187㎡	61,725,558㎡	—
温 泉 権	1件	0件	1件	93,570,666円

地上権の年度末現在高は、6,172万6千㎡で、前年度に比較し、74万6千㎡減少している。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の1件となっている。

⑥ 無体財産権

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
著 作 権	24件	2件	26件
商 標 権	21件	1件	22件
特 許 権	122件	9件	131件
水 利 権	1件	0件	1件
育 成 者 権	29件	△ 2件 2件	29件

無体財産権の年度末現在高は、著作権（プログラム著作物・出版物等）26件、商標権 22件、特許権 131件、水利権 1件、育成者権 29件で、前年度に比較し、著作権が 2件、商標権が 1件、特許権が 9件の増となっている。

その内容は、次のとおりである。

(ア) 著作権

「移住相談データベースシステム」「定住・定着「ご縁」システム」の2件の増である。

(イ) 商標権

「秋田GO! ENアプリ」の1件の増である。

(ウ) 特許権

「プラセンタエキスの製造方法、プラセンタエキス含有粉体の製造方法および加工食品の製造方法」「レニン阻害剤、キマーゼ阻害剤または降圧剤、並びにレニン阻害活性及び／またはキマーゼ阻害活性を有する食品」「マトリクス駆動液晶光学素子及び装置」など9件の増である。

(エ) 育成者権

「あきたおにしぼり紫」「秋田はるっこ」2件の増、「こまちホワイトドレス」「こまちグリーンドレス」2件の減である。

⑦ 有価証券

区 分	平成28年度末 現 在 額	平成29年度中 増 減 額	平成29年度末 現 在 額
有 価 証 券	2,329,760,000円	1,000,000円	2,330,760,000円

有価証券の年度末現在額は、23億3,076万円で、前年度と比較して100万円増加している。
その内容は、株式会社東北iツアーズ100万円の増である。

⑧ 出資による権利

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
出 資 に よ る 権 利	55,302,785,204円	△86,497,851円	55,216,287,353円

出資による権利の年度末現在高は、552億1,629万円で、前年度と比較して8,650万円減少している。
その主な内容は、全国漁業信用基金協会1億5,315万円の増、秋田県漁業信用基金協会1億5,315万円、
公益財団法人秋田県長寿社会振興財団6,614万円の減である。

(2) 物 品

平成29年度における物品（取得価格が300万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高		平成29年度末 現 在 高
		増	減	
机・台・椅子類	12	1	1	12
棚・箱・衝立・黒板類	47		1	46
旗・印章類	1			1
事務用機械器具類	9	1	1	9
室内調度品類	2	1	1	2
冷暖房用機械器具類	2			2
厨房・炊事器具類	2			2
庁舎等維持管理機器類	11	1	1	11
写真・光学機器類	48	1	2	47
音響通信機器類	31	5	7	29
情報処理・OA機器類	89	5	10	84
測定機器類	118	7	5	120
試験・実験・分析・検査機器類	413	9	30	392
電子装置類	21	2	1	22
保健衛生機器類	2			2
公害装置機器類	22			22

医療用装置機器類	34	5	6	33
機能訓練機器類	1			1
農産機器類	46	1		47
畜産機器類	19	1		20
水産機器類	1			1
土木建設機械類	4	1		5
工作機械装置類	150	4	1	153
食品加工機器類	26			26
木工・工作機器類	4			4
動力・荷役・倉庫関連機器類	14			14
諸機械・諸工具類	32	1	3	30
災害予防機器類	8			8
警察機器類	45			45
美術品類	495	120	118	497
書籍類	90	2	2	90
教学機器類	76	5	6	75
運動・娯楽機器類	50	4	3	51
車両・船舶類	702	47	40	709
雑車・雑運搬車類	1			1
雑品類	1			1
その他の備品類	8	2		10
合計	2,637	226	239	2,624

(3) 債 権

平成29年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成28年度末現在額	平成29年度中増減額	平成29年度末現在額
貸 付 金		58,713,822	△ 7,572,148 4,129,462	55,271,135
内 訳	一 般 会 計	22,570,626	△ 2,282,902 360,622	20,648,346
	特 別 会 計	36,143,196	△ 5,289,247 3,768,839	34,622,789
保 証 金		4,220	△ 210	4,010
敷 金		59,386	△ 62	59,324
合 計		58,777,427	△ 7,572,420 4,129,462	55,334,469

平成28年度末現在額に比較して増加した主なものは、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金 9億354万円、医学生修学資金等貸付金 2億7,366万円である。

減少した主なものは、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金 19億4,702万円、地域総合整備資金貸付金 13億971万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構債権（旧病院事業会計・病院事業債分）5億4,298万円、店舗等集団化資金貸付金 2億5,514万円、市町村振興資金貸付金 1億3,312万円である。

(4) 基金

平成29年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高	左 の 内 訳
1	財 政 調 整 基 金	16,131,787	△ 5,240,427	10,891,359	現金 10,891,359
2	減 債 基 金	16,797,055	663,350	17,460,405	現金 17,460,405
3	地域活性化対策基金	9,820,475	△ 3,484,775	6,335,700	現金 10,518,291 債権 4,237 債務 4,186,828
4	災 害 救 助 基 金	359,301	49,800	409,101	現金 166,528 救助用物資 242,573
5	奨 学 金 返 還 支 援 基 金	152,560	35	152,595	現金 152,595
6	少 子 化 対 策 基 金	53,397	△ 12,684	40,713	現金 40,713
7	地域おこし支援基金	52,183	△ 4,011	48,172	現金 47,869 債権 304
8	社会奉仕活動基金	160,705	△ 29,916	130,788	現金 130,648 債権 140
9	秋田内陸縦貫鉄道 運 営 助 成 基 金	966,307	△ 46,238	920,069	現金 920,069
10	由利高原鉄道 運 営 助 成 基 金	284,118	△ 1,277	282,841	現金 282,841
11	芸術文化振興基金	964,922	△ 35,083	929,839	現金 930,984 債務 1,145
12	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	3,771,334	744,050	4,515,384	現金 6,246,378 債権 240 債務 1,731,235
13	社会福祉施設職員 福 利 基 金	39,929	△ 6,991	32,938	現金 32,938
14	ひとり親家庭等 住 宅 整 備 基 金	111,466	△ 268	111,198	現金 100,000 債権 11,198
15	社会福祉施設 整 備 基 金	744,759	0	744,759	現金 349,481 債権 395,278
16	南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	354,518	△ 20,640	333,878	現金 354,518 債務 20,640
17	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,116,002	109,223	1,225,225	現金 1,225,225

18	高齢者健康保持及び地域支援体制整備基金	514,967	△ 514,967	0	
19	国民健康保険広域化等支援基金	452,156	△ 452,156	0	
20	後期高齢者医療財政安定化基金	1,198,839	239	1,199,078	現金 1,199,078
21	国民健康保険財政安定化基金	467,820	1,485,602	1,953,422	現金 1,953,422
22	公的医療機関等設備整備基金	2,083,496	0	2,083,496	現金 143,526 債権 1,939,970
23	県民の医療の確保に関する臨時対策基金	1,705,880	△ 522,985	1,182,894	現金 1,694,412 債務 511,518
24	環境保全基金	355,845	△ 14,981	340,864	現金 340,239 債権 626
25	環境保全センター維持管理基金	269,358	287,134	556,491	現金 556,491
26	産業廃棄物対策基金	205,086	46,892	251,978	現金 247,696 債権 4,282
27	農林漁業振興臨時対策基金	2,620,317	685,293	3,305,609	現金 3,223,237 債権 82,372
28	農地中間管理事業等推進基金	562,922	△ 175,226	387,696	現金 371,355 債権 16,341
29	中山間地域土地改良施設等保全基金	946,903	△ 17,094	929,810	現金 929,810
30	林業開発基金	26,697,728	866,933	27,564,662	現金 110,561 債権 27,454,101
31	森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	15,332	△ 15,332	0	
32	森林整備担い手育成基金	639,956	△ 75,452	564,505	現金 564,505
33	森林整備地域活動支援基金	201,234	△ 32,239	168,995	現金 168,995
34	水と緑の森づくり基金	53,704	4,818	58,522	現金 58,293 債権 229
35	発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	374,952	44	374,996	現金 374,996
36	土地開発基金	1,344,747	59	1,344,806	現金 637,920 土地 13,983 債権 692,904
37	子育て支援等臨時対策基金	129,125	△ 102,799	26,326	現金 26,326
38	美術品取得基金	541,470	△ 9,980	531,490	現金 531,490
	合 計	93,262,653	△ 5,872,048	87,390,606	現金 62,983,195 土地 13,983 債権 30,602,220 債務 6,451,365 救助用物資 242,573

平成29年度定額の資金を運用するための
基金の運用状況審査意見書

平成29年度定額の資金を運用するための基金の 運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度定額の資金を運用するための基金の審査対象は次のとおりである。

- (1) 秋田県社会福祉施設整備基金
- (2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金
- (3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金
- (4) 秋田県林業開発基金
- (5) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金
- (6) 秋田県土地開発基金

第2 審査の方法

それぞれの基金条例で定める目的に沿い確実かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、それぞれの基金は設置の目的に沿い適正に運用されているとともに、その運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

なお、秋田県公的医療機関等設備整備基金における過年度発生の未収金が多額であることから、引き続きその回収に努められたい。

第4 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末残高は、次のとおりである。

(1) 秋田県社会福祉施設整備基金

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度		平成29年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	337,007,000	62,474,000	50,000,000	349,481,000
債 権	407,752,000	50,000,000	62,474,000	395,278,000
計	744,759,000	112,474,000	112,474,000	744,759,000

前年度からの繰越現金 3億3,701万円に、償還金 6,247万円を加えた 3億9,948万円を原資として、老人福祉施設等整備のため社会福祉法人及び2市に 5,000万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 3億4,948万円に貸付現在高 3億9,528万円を加えた 7億4,476万円である。

(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度		平成29年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	100,000,632	3,267,391	3,268,000	100,000,023
債 権	11,465,593	3,000,000	3,267,391	11,198,202
計	111,466,225	6,267,391	6,535,391	111,198,225

前年度からの繰越現金 1億円から、一般会計に繰り出した 27万円を差し引き、償還金 327万円を加えた 1億300万円を原資として、2市に 300万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億円に貸付現在高 1,120万円を加えた 1億1,120万円である。

なお、償還元金に付随した利子 4万円は、一般会計に収入されている。

(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度		平成29年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	123,166,578	433,659,502	413,300,000	143,526,080
債 権	1,960,329,806	413,300,000	433,659,502	1,939,970,304
計	2,083,496,384	846,959,502	846,959,502	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 1億2,317万円に、償還金 4億3,366万円を加えた 5億5,683万円を原資として、公的医療機関等に 4億1,330万円を貸し付けている。

また、前年度末に収入未済となっていた償還金 7,163万円のうち、72万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 1億4,353万円に貸付現在高 19億3,997万円を加えた 20億8,350万円である。

なお、償還元金に付随した利子 1,492万円は、一般会計に収入されている。

(4) 秋田県林業開発基金

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度		平成29年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	96,844,558	977,494,301	963,778,000	110,560,859
債 権	26,600,883,701	963,778,000	110,560,859	27,454,100,842
計	26,697,728,259	1,941,272,301	1,074,338,859	27,564,661,701

前年度からの繰越現金 9,684万円に、一般会計からの積立金 8億6,693万円を加えた 9億6,378万円を原資として、公益財団法人秋田県林業公社に 9億6,378万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億1,056万円に貸付現在高 274億5,410万円を加えた 275億6,466万円である。

なお、公益財団法人秋田県林業公社より元金 1億1,056万円が償還され、償還元金に付随した利子 1億3,029万円は、一般会計に収入されている。

(5) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度		平成29年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	374,951,619	44,244	0	374,995,863
債 権	0	0	0	0
計	374,951,619	44,244	0	374,995,863

前年度からの繰越現金 3億7,495万円に、一般会計からの積立金 4万円を加えた 3億7,500万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高と同額の 3億7,500万円である。

(6) 秋田県土地開発基金

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度		平成29年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	1,139,067,861	43,089,645	544,237,246	637,920,260
土 地	13,982,565	0	0	13,982,565
債 権	191,697,047	544,237,246	43,030,735	692,903,558
計	1,344,747,473	587,326,891	587,267,981	1,344,806,383

前年度からの繰越現金 11億3,907万円に、土地取得事業特別会計からの積立金 6万円を加えた 11億3,913万円を原資として、秋田県土地開発公社に 5億4,424万円を貸付けている。

基金総額は、現金現在高 6億3,792万円に、土地保有高 1,398万円及び貸付現在高 6億9,290万円を加えた 13億4,481万円である。

なお、秋田県土地開発公社より元金 4,303万円が償還されている。

